

Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

アナリーゼふくしま

No.17

会津鉄道会津線・野岩鉄道会津鬼怒川線の誘客効果
～会津地域と首都圏を結ぶ懸け橋～

はしがき

『アナリーゼふくしま』は、地域経済の実効的な分析を行うとともに、その分析結果をわかりやすく解説し、行政施策の推進に寄与するなど、統計資料の高度利用と還元を目的として平成4年から刊行してまいりました。

本書では、昨年7月に開業20周年を迎えました「会津鉄道会津線」、同じく10月に開業21周年を迎えました「野岩鉄道会津鬼怒川線」をテーマに取り上げ、会津地域と首都圏を直接繋ぐ幹線交通機関であります両鉄道の会津地域と首都圏間における利用状況の分析並びに両鉄道による県内への誘客及びその経済波及効果の計測を行っております。分析結果を両鉄道の利活用及び観光振興推進の一助としていただければ幸いです。

最後に、作成及び分析に当たり会津鉄道会津線でのアンケート調査に御協力いただいた皆様、並びに貴重な資料を御提供いただきました関係各位に対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成20年3月

福島県企画調整部長 秋山 時夫

会津鉄道会津線・野岩鉄道会津鬼怒川線の誘客効果 ～会津地域と首都圏を結ぶ懸け橋～



1	分析の目的	1
2	会津線・会津鬼怒川線の利用状況	2
(1)	会津線・会津鬼怒川線について	3
(2)	鉄道の利用状況	4
(3)	会津地域⇄首都圏間の利用状況	6
3	会津線・会津鬼怒川線利用に関する アンケート調査と結果	11
(1)	ヒアリング調査	12
(2)	調査票調査	13
4	会津線・会津鬼怒川線による 経済波及効果の計測	24
(1)	実誘客数の推計	25
(2)	旅行消費総額の推計	26
(3)	経済波及効果の計測	28
5	おわりに	47
参照	アンケート調査の概要	50

1 分析の目的

会津鉄道会津線（以下「会津線」）と野岩鉄道会津鬼怒川線（以下「会津鬼怒川線」）の両鉄道は、開業以来地域の公共輸送機関として地域社会・地域経済の振興に貢献してきております。

会津線・会津鬼怒川線（以下「両鉄道」）が一体として運行され、会津地域と首都圏が直接結ばれていることは、地域開発、観光客の誘致、地域住民の移動手段の確保など地域経済に対して大きな役割を果たしていると考えられます。しかし、会津地域※と首都圏を結ぶ両鉄道の利用状況、利用者の実態、そしてその経済効果を具体的に分析する試みはこれまで行われませんでした。

両鉄道の開業から20余年が過ぎ、沿線地域の現状をみると地域の経済は長らく停滞し、人口減少と少子高齢化が進んでおります。そのような状況において両鉄道の今後の在り方や一層の利活用を検討する一つの材料として、さらには会津地域をはじめ県内の観光振興を考える際の一つの材料とするべく、会津地域と首都圏との移動に両鉄道を活用している利用者に対する調査を行いました。

この調査結果と両鉄道の業務資料を基にして、会津地域と首都圏間における両鉄道利用者の特長や旅行行動の把握、さらには会津地域と首都圏間の移動手段に両鉄道を利用した県外旅行者による福島県内への経済波及効果の計測を行いました。



※県内を地域分けする場合は通常「県北地域」、「県中地域」、「県南地域」、「会津地域」、「南会津地域」、「相双地域」、「いわき地域」の7つの生活圏に分けられますが、本文中の「**会津地域**」は7生活圏の「会津地域」と「南会津地域」に含まれる地域全体を指しています。

2 会津線・会津鬼怒川線の利用状況

(1) 会津線・会津鬼怒川線について

明治24年会津地域と首都圏を結ぶ「野岩越鉄道建設運動」から始まった地域住民の父祖三代、約一世紀にわたる熱望の結実が会津線と会津鬼怒川線です。開業以来、両鉄道は会津地域と首都圏を結ぶ幹線交通機関として重要な役割を果たしています。

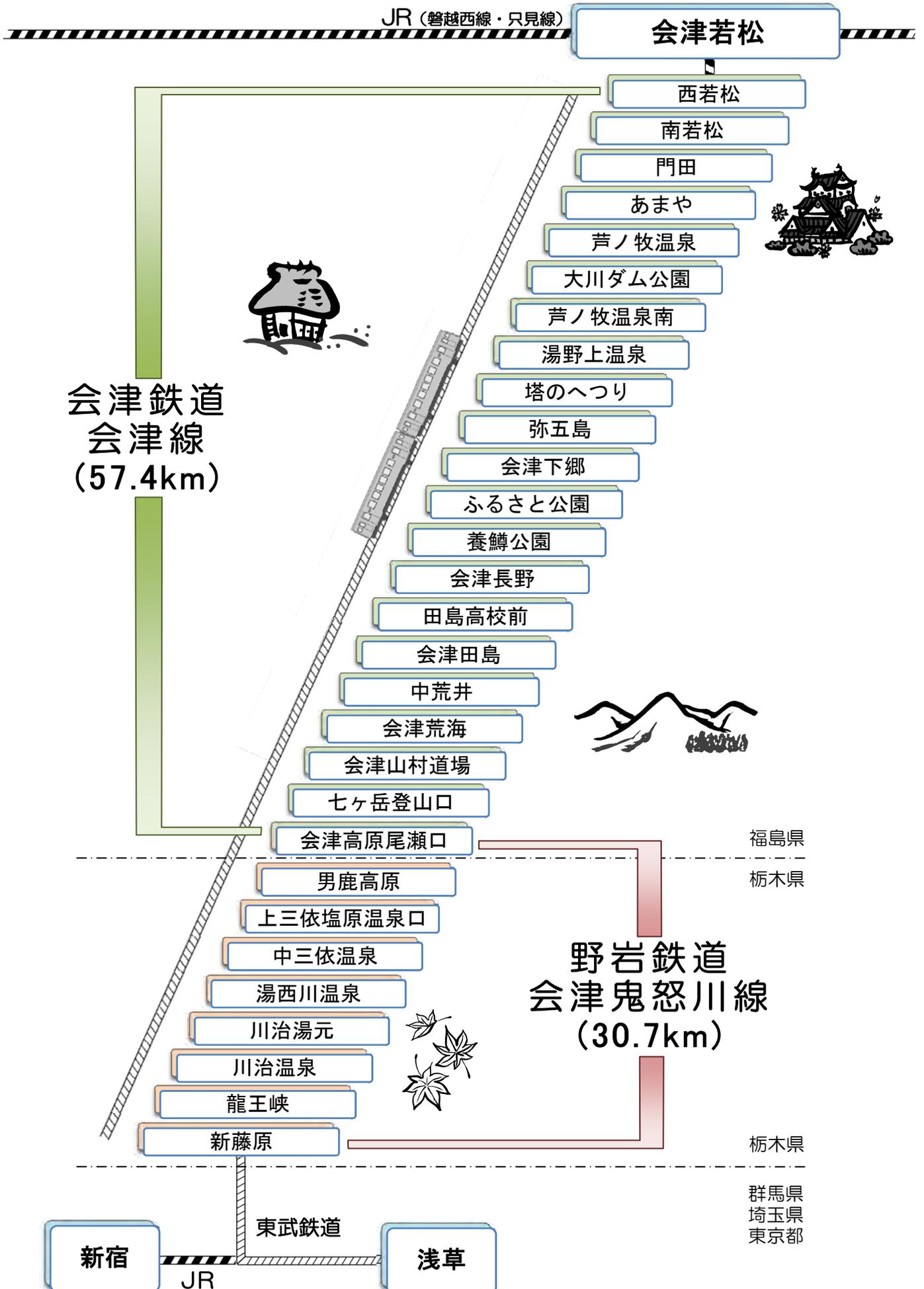
会津線は「日本国有鉄道経営再建促進特別措置法」の施行に伴い第2次廃止対象特定地方交通線に選定された国鉄会津線を引き継ぐ形で1987年（昭和62年）7月に第三セクターの鉄道会社として開業し、今年で21年目を迎えます。会津線は会津若松市の西若松駅と南会津郡南会津町の会津高原尾瀬口駅を結ぶ全長57.4Kmの鉄道路線であり、地域住民の生活路線や観光客の移動手段として利用されています。

会津鬼怒川線は、会津線開業約一年前の1986年（昭和61年）10月に東武鉄道との直通運転という形で開業し、今年で22年目を迎えます。会津鬼怒川線は、栃木県日光市の新藤原駅と会津高原尾瀬口駅を結んでおり、会津地域と首都圏を繋ぐ全長30.7Kmの鉄道路線です。

両鉄道は会津高原尾瀬口駅で分界されていますが、会津鉄道の電化区間である会津高原尾瀬口駅～会津田島駅まで東武鉄道と野岩鉄道の車両の乗り入れが行われているなど大半の列車は通しで運転されています。

2005年（平成17年）3月からはJR会津若松駅～東武鬼怒川温泉駅間において快速列車「AIZUマウントエクスプレス」の直通運転が開始され、さらに土日にはJR喜多方駅までの直通運転が行われています。この東武鬼怒川線～会津鬼怒川線～会津線～JR只見線～JR磐越西線を通して運行される快速列車によって、会津地域と首都圏間の移動時間は短縮されており、会津若松駅＝東武鉄道浅草駅間は最短で乗り換え一回の約4時間で結ばれています。

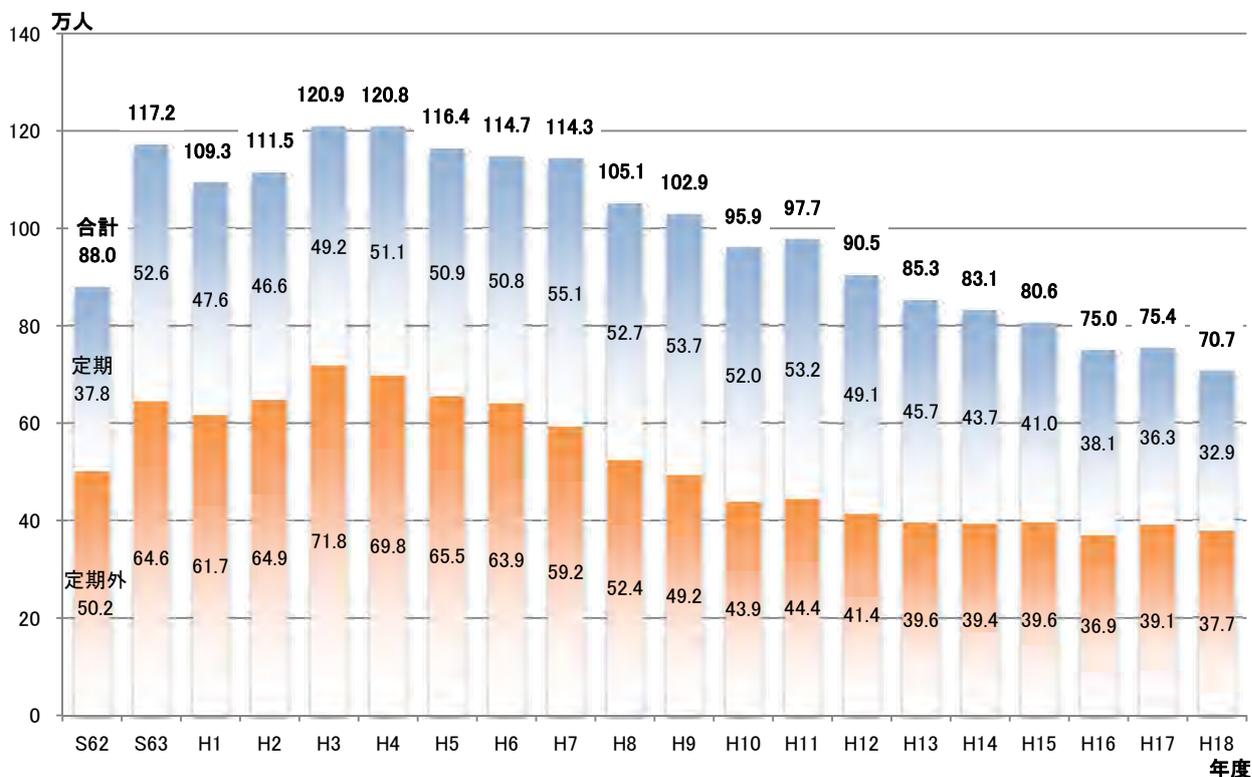
2006年（平成18年）3月には東武鉄道とJR東日本の相互乗り入れが開始され、会津若松駅～JR新宿駅間が最短約4時間半で結ばれることになり、利便性がさらに向上しています。このように会津地域と首都圏の時間的距離は近年ますます縮まっており、両鉄道のさらなる利用促進が期待されています。



(2) 鉄道の利用状況

① 会津線の利用者数

第1図 会津線利用者数（昭和62～平成18年度）



会津線の利用者数を会津鉄道開業（1987年（昭和62年）7月）から年度ごとにみると、平成3年度の120.9万人をピークに減少傾向にあります。平成18年度の利用者数は70.7万人と平成3年度の約6割程度まで減少しています。

利用者を定期・定期外別に分けると、通勤・通学等で利用している定期利用者は概ね50万人程度で推移していましたが、最近5、6年の減少傾向は顕著であり、平成18年度には32.9万人となっています。

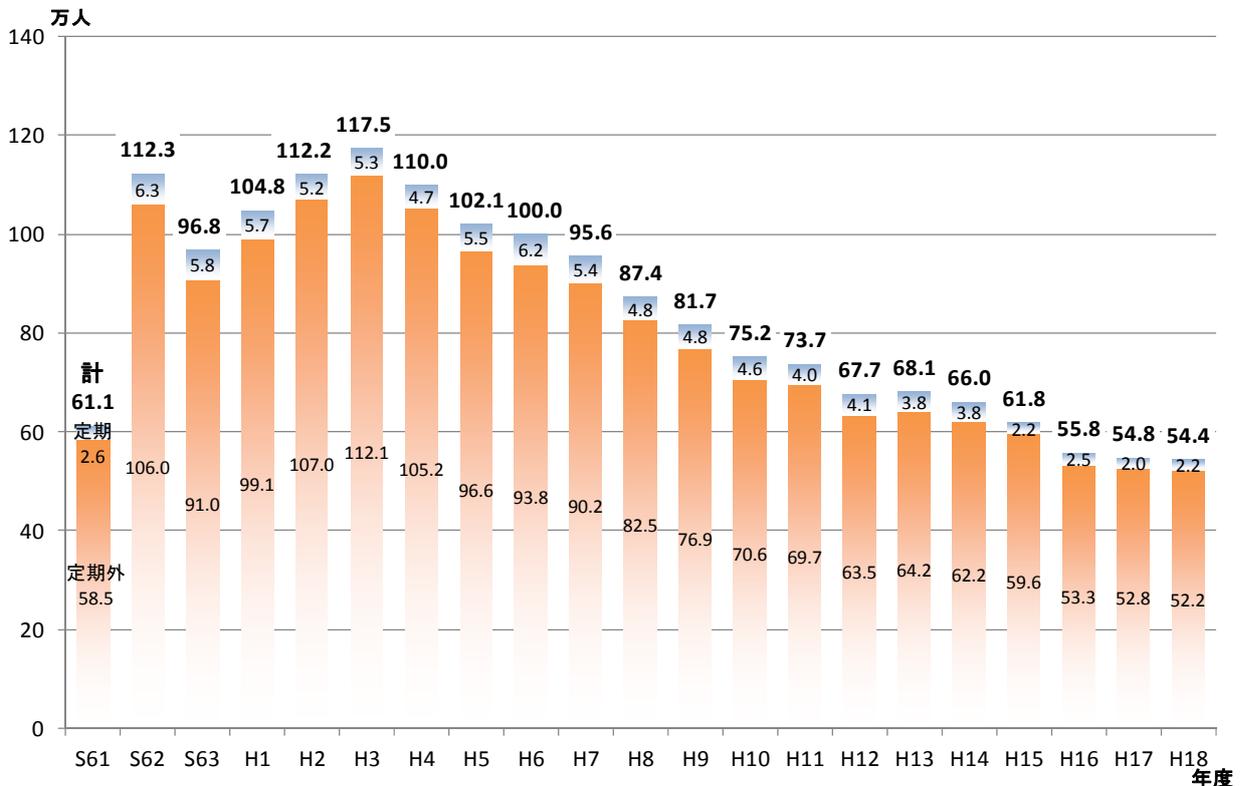
定期外利用者は平成3年度の71.8万人をピークに減少傾向にあり、平成18年度には37.7万人と平成3年度の約半数まで減少しています。

定期利用者・定期外利用者の比率をみると、年度によって若干のばらつきはありますが、ほぼ半々程度の利用となっています。

このことから、会津線は沿線住民の生活の足としての「生活路線」と観光客などの移動手段としての「観光路線」の両方の面を持っていると言えます。

② 会津鬼怒川線の利用者数

第2図 会津鬼怒川線利用者数（昭和61～平成18年度）



会津鬼怒川線の利用者数を野岩鉄道開業（1986年（昭和61年）10月）から年度ごとにみると、平成3年度の117.5万人をピークに減少しており、平成18年度の利用者数は54.4万人とピーク時の半分以下となっています。

利用者を定期・定期外別に分けてみると、95%以上が定期外の利用者となっています。「生活路線」として使用する利用者はわずかであり、「観光路線」としての役割が強いと言えます。



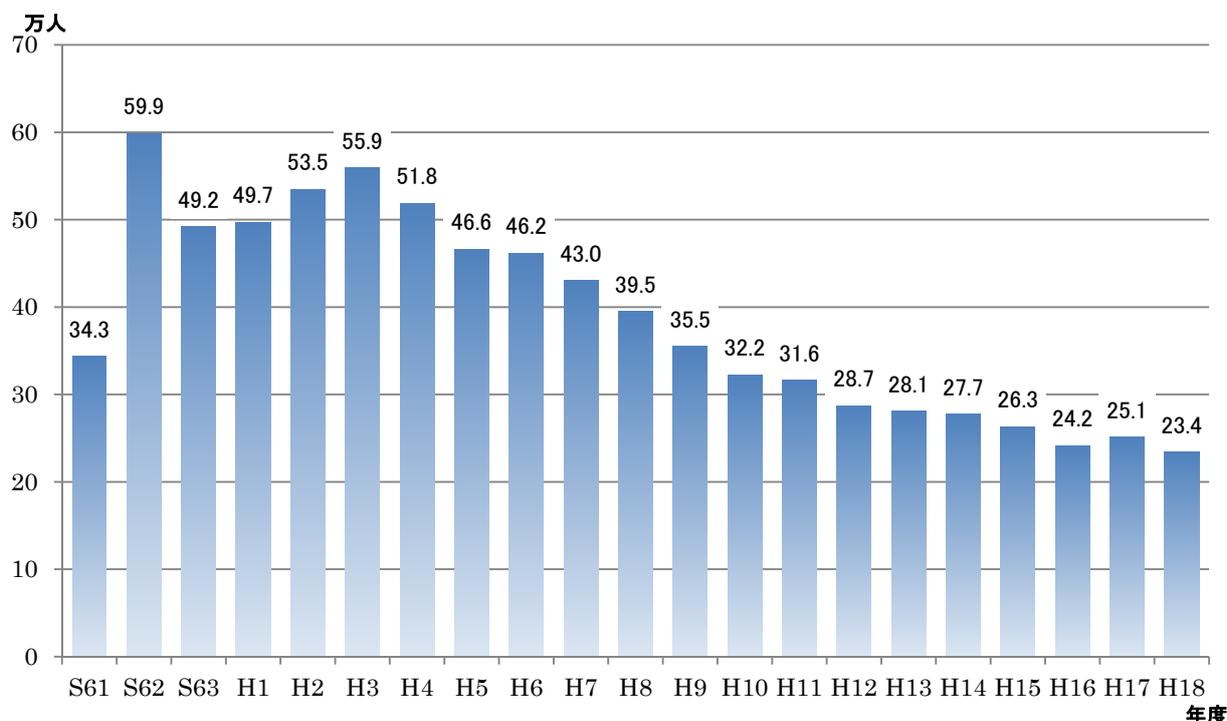
昨年8月に単独の国立公園として認証された「尾瀬」

(3) 会津地域⇄首都圏間の利用状況

野岩鉄道の業務資料などから両鉄道による会津地域と首都圏間の利用[※]についてみます。

① 会津地域⇄首都圏間の利用者数

第3図 会津地域⇄首都圏間利用者数（昭和61～平成18年度）



野岩鉄道開業時からの会津地域⇄首都圏間利用者数をみると、会津鉄道が開業した昭和62年度が最多の59.9万人となっています。次いで平成3年度の55.9万人となっており、平成2年10月に会津線の会津高原尾瀬口駅～会津田島駅間が電化され、会津鬼怒川線列車が会津田島駅までの直通運行されるようになったことにより、利用者数が増加したものと考えられます。

平成3年度以降の利用者数は減少傾向にあります。平成17年度にはあいづデスティネーションキャンペーンなどにより利用数が若干増加しています。しかし、減少傾向は続いており、平成18年度は平成3年度の半分以上の数となっています。

※ 福島県にある会津高原尾瀬口駅が両鉄道の分界駅になっていますので、両鉄道による会津地域⇄首都圏間の利用数は、「**会津鬼怒川線によって福島県―栃木県の県境を越える利用者数**」ということになります。

会津鬼怒川線によって県境超えの利用者数は、

- 会津線（会津鉄道開業前は国鉄・JR 会津線）と会津鬼怒川線の乗継者数（互いに乗り入れている列車の乗客数を含む）
- 会津鬼怒川線での会津高原尾瀬口駅での乗降者数

を合わせた人数ということになりますので、野岩鉄道の業務資料により a、b 各上下線利用者数を足したものを両鉄道による会津地域⇄首都圏間の利用者数としています。（7ページの「4つの利用形態」参照）

② 利用形態別利用者数

会津鬼怒川線は東武鉄道、会津鉄道との乗り入れを行っています。会津鬼怒川線の利用経路と乗降駅により、利用者を次の4つの形態に分けて野岩鉄道開業からの定期外利用者数をみてみます。

・ 4つの利用形態

(Ⅰ) 会津地域⇄東武鉄道

→ 会津地域と東武鉄道との間での利用

(Ⅱ) 会津地域⇄栃木県内の会津鬼怒川線

→ 会津地域と会津高原尾瀬口駅を除く栃木県内の会津鬼怒川線駅との間での利用

(Ⅲ) 栃木県内の会津鬼怒川線⇄栃木県内の会津鬼怒川線

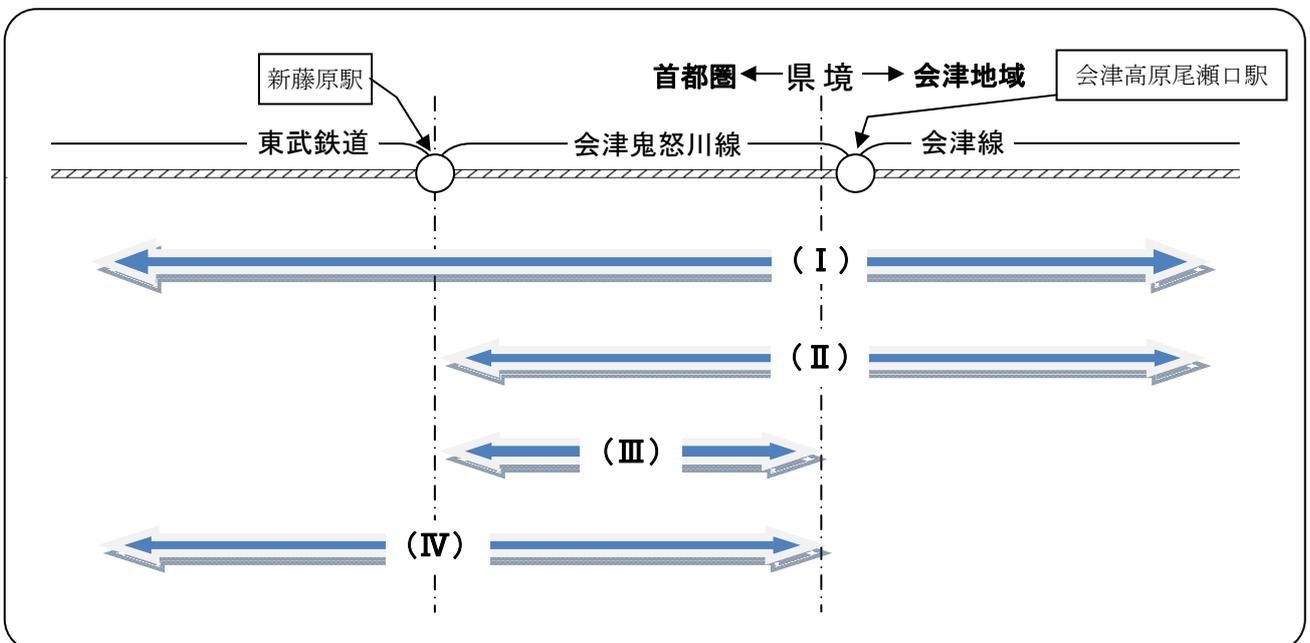
→ 会津高原尾瀬口駅を除く栃木県内の会津鬼怒川線の駅間での利用

(Ⅳ) 東武鉄道⇄栃木県内の会津鬼怒川線

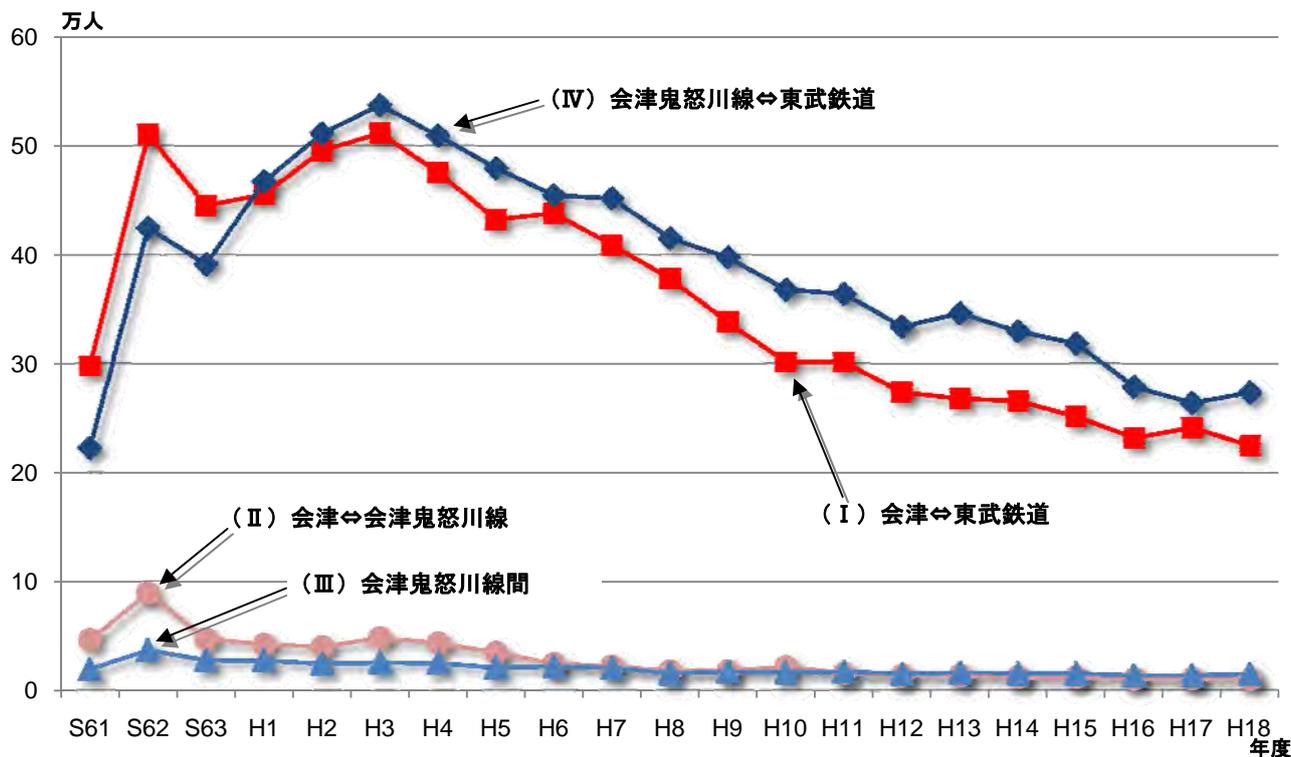
→ 東武鉄道と会津高原尾瀬口駅を除く栃木県内の会津鬼怒川線の駅の間での利用

(Ⅰ) と (Ⅱ) を足し合わせたものが「会津地域⇄首都圏間利用者数」となります。

会津鬼怒川線の4つの利用形態



第4図 会津鬼怒川線利用形態別利用者数(昭和61~平成18年度)



単位:人

	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
(I)	297,489	510,041	444,866	455,396	495,369	511,408	475,496
(II)	45,978	88,729	46,790	41,644	39,487	47,648	42,962
(III)	18,888	36,478	27,193	27,078	24,024	25,063	24,649
(IV)	222,377	424,278	390,981	467,135	511,072	537,112	509,192
(I)+(II)	343,467	598,770	491,656	497,040	534,856	559,056	518,458

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
(I)	432,080	437,900	408,702	377,818	337,721	301,225	301,003
(II)	34,193	23,877	21,637	17,266	17,362	21,170	15,138
(III)	20,344	21,663	20,246	15,179	16,956	15,969	16,744
(IV)	479,181	454,415	451,410	414,923	397,355	367,751	363,726
(I)+(II)	466,273	461,777	430,339	395,084	355,083	322,395	316,141

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
(I)	273,486	267,488	265,582	251,015	231,554	240,986	224,267
(II)	13,329	13,293	11,868	11,752	10,126	10,250	9,620
(III)	14,767	15,832	15,122	15,057	13,131	13,348	14,538
(IV)	333,696	345,849	329,262	318,189	278,516	263,601	273,171
(I)+(II)	286,815	280,781	277,450	262,767	241,680	251,236	233,887

(I) + (II) : 「会津地域⇄首都圏間利用者数」

会津鬼怒川線の利用形態ごとに利用者数の変化をみると、4つの利用形態全てにおいて平成3年度以降は減少傾向にあります。

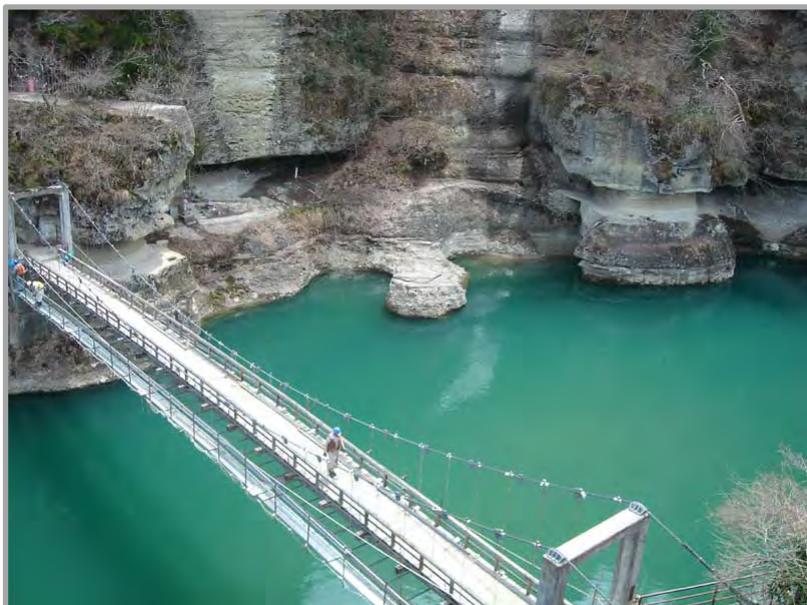
利用形態としては、(Ⅰ)の「会津地域⇄東武鉄道間」、(Ⅳ)の「栃木県内の会津鬼怒川線⇄東武鉄道間」の利用者数が多く、会津地域及び会津鬼怒川線沿線地域と首都圏中心地域間の利用が大部分となっています。

一方、(Ⅱ)の「会津地域⇄栃木県内の会津鬼怒川線」、(Ⅲ)の「栃木県内の会津鬼怒川線駅間」での利用は非常に少なく、これらの地域を結ぶ交通手段としてはあまり利用されていないことがわかります。

利用形態(Ⅰ)の「会津地域⇄東武鉄道間」の利用者数をみると、多い時には年間50万人を超えていましたが、平成18年度は年間22万人台となっています。(Ⅱ)の「会津地域⇄栃木県内の会津鬼怒川線間」の利用者数をみると、ここ数年は年間約1万人程度となっており、ピーク時(開業効果で利用者が多かったと思われる昭和62年度を除く)の1/4以下まで減少しています。

開業当初の数年間利用形態(Ⅰ)の「会津地域⇄東武鉄道間」の利用者数が最多でしたが、平成に入ってから(Ⅳ)の「栃木県内の会津鬼怒川線⇄東武鉄道間」の利用者数が最多となり、平成元年度以降はこの利用形態が最も利用されています。

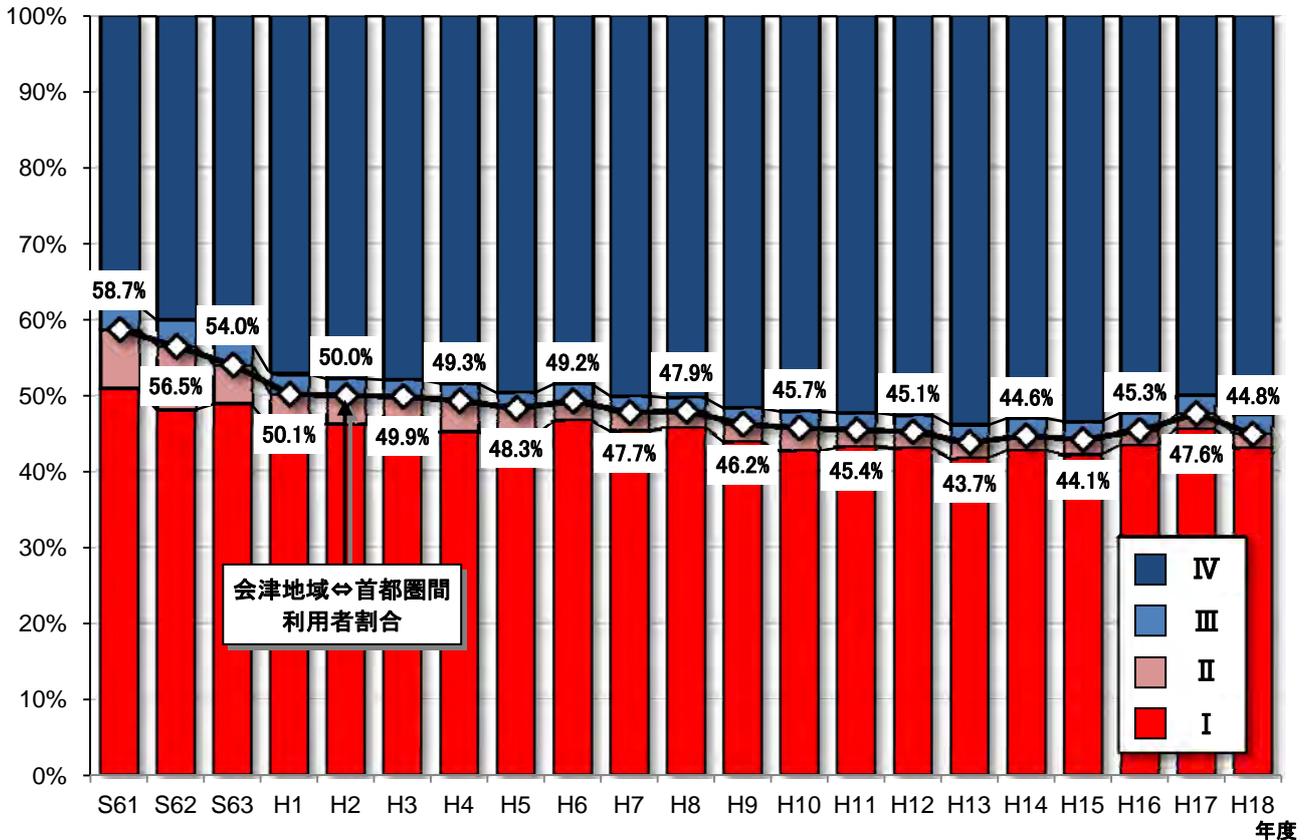
ここ十年間における利用形態(Ⅱ)の「会津地域⇄栃木県内の会津鬼怒川線間」の利用者は、年間1万人程度となっています。この利用形態は主に両地域を周遊する観光客に利用されているものと考えられます。鉄道以外に両地域間における公共交通機関は非常に少ないので、川治温泉や湯西川温泉などの栃木県の観光地と会津地域を周遊する観光があまり行われていないということが想像されます。



塔のへつり

③ 利用形態別利用者割合

第5図 会津鬼怒川線利用形態別利用者割合（昭和61～平成18年度）



会津鬼怒川線定期外利用者に占める会津地域⇄首都圏間利用者数（利用形態（I）＋（II））の割合をみてみると、開業した昭和61年度には定期外利用者の58.7%を占めており、開業当初は会津鬼怒川線利用者の約6割が会津地域を目的地又は出発地としていました。

しかし、会津地域⇄首都圏間利用者の割合は開業以来減少傾向にあり、平成3年度に利用者割合が半分の50%を割り、平成18年度には44.8%となっています。平成17年度にはあいづデスティネーションキャンペーンなどの影響により一時的に利用割合が上昇しましたが、50%を下回る状況が続いています。

会津鬼怒川線全体の利用自体が減少傾向にありますが、利用形態別の割合の経年変化みると、特に会津地域を発着とする利用割合が若干ながら減少傾向にあるということが言えます。

3 会津線・会津鬼怒川線利用に関するアンケート調査と結果

両鉄道の会津地域⇄首都圏間における利用者数は、両鉄道の業務資料により把握することができますが、その利用者の特徴や利用目的、県経済への影響などについては従来の業務資料や統計資料では把握することはできません。

そこで、両鉄道の会津地域⇄首都圏間における利用実態と鉄道利用者の旅行内容及び県内での消費行動把握することを目的とした両鉄道利用に関するアンケート調査を行いました。

調査は平成19年8月から10月にかけて計3週間、福島県会津線等対策協議会により行われ、両鉄道の協力によって列車内において乗客全員に対する口頭による簡単なヒアリング調査と対象者に対する『会津線・会津鬼怒川線利用に関する調査』調査票の配布を行いました。

アンケート調査の概要については、50ページからの「参考 アンケート調査の概要」にまとめていますので、そちらをご覧ください。

アンケート調査の様子（平成19年8月28日）



(1) ヒアリング調査

① 調査の目的・方法

ヒアリング調査は、会津地域⇄首都圏間における両鉄道利用者の誘客・送客の割合を把握し、誘客数・送客数を推計するために行いました。

会津地域⇄首都圏間における両鉄道利用者数は業務資料により把握できますが、その利用が旅行目的地に対して往路なのか復路なのかを知ることはできません。例えば、同じ会津に向かっている列車の乗客であっても、観光のために会津地域へ向かっているのか（「誘客」）、逆に首都圏での用事を終えて居住地である会津地域に帰ってきているのか（「送客」）については、資料上の数値だけでは把握することができません。

利用者の居住地を調査して誘客（県外居住者）と送客（県内居住者）の割合を知ることにより、誘客数・送客数の推計が可能となり、さらに細かい利用状況を把握することができるようになります。

ヒアリング調査は、両鉄道を乗り継いで利用する乗客に対して居住地が県内であるのか県外であるのかを口頭で質問し、回答していただく方法で行いました。居住地が県外であれば「誘客」、県内であれば「送客」としています。（調査の概要については50ページを参照）

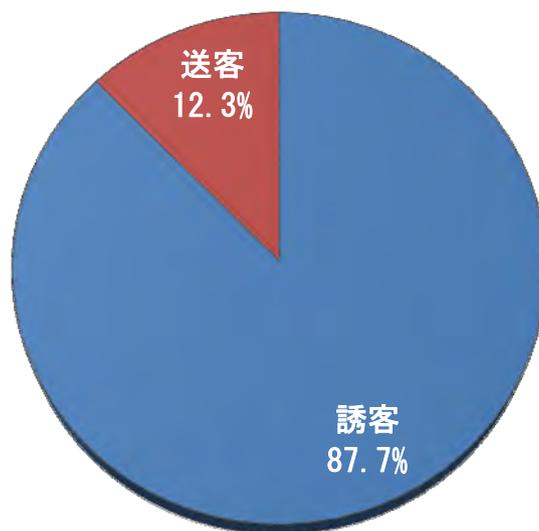
② 調査の結果

計 3,056 人に回答いただき、うち県外居住者（誘客）が 2,679 人、県内居住者（送客）が 377 人で、誘客：送客は 87.7：12.3 となっています。

会津地域⇄首都圏間利用者の9割近くが「誘客」となっており、会津地域をはじめとした県内を目的地とした旅行者に多く利用されていることがわかります。

平成18年度の会津地域⇄首都圏間利用者数が計 233,887 人ですので、誘客数 205,034 人、送客数 28,853 人と推計されます。

第6図 誘客・送客割合



(2) 調査票調査 (『会津線・会津鬼怒川線利用に関する調査』)

① 調査の目的・方法

調査票調査は、会津地域⇄首都圏間の移動に両鉄道を利用した県外旅行者の福島県内消費による経済波及効果計測の基礎資料とするために行いました。

調査票調査は両鉄道を利用した旅行者の県内における消費項目別消費支出額を把握し、経済波及効果計測のための基礎資料とすることを最大の目的としていますが、利用者特徴をつかむため、年代、性別、居住地などの属性について、また、旅行目的、会津地域内での立ち寄りスポット、県内で利用した交通機関、旅程などの質問も併せて行っています。(調査の概要については50ページを参照)

ヒアリング調査において居住地を「県外」と回答した誘客2,000名に対して調査票を配布、後日郵送により回収を行い、集計を行いました。

② 調査の結果

回答数は計673通で、回収率は33.7%となっています。

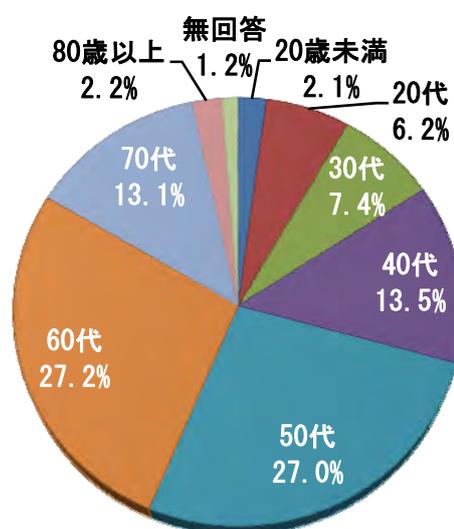
以下、本文中においてアンケート対象者を「会津⇄首都圏間県外利用者」又は単に「利用者」とします。

ア 年代 (問1)

利用者の半数が50代、60代

会津⇄首都圏間県外利用者で一番多いのは「60代」(構成比27.2%)で次いで「50代」(同27.0%)、「40代」(同13.5%)、「70代」(同13.1%)となっており、中高年の利用が多いことがわかります。

第7図 利用者年代割合

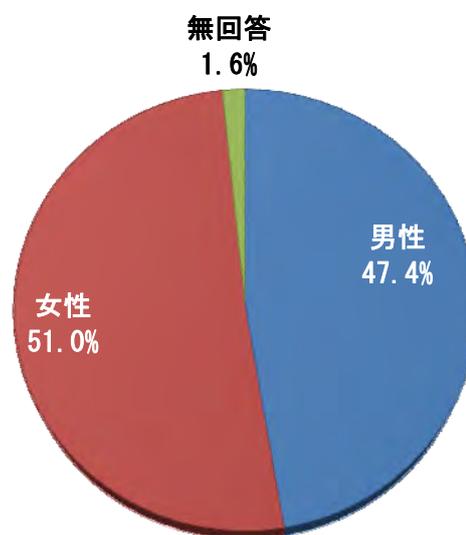


イ 性別（問2）

利用者の男女割合はほぼ半々

会津⇄首都圏間県外利用者の性別の割合は「女性」が 51.0%、「男性」が 47.4%となっており、ほぼ半数ずつとなっています。

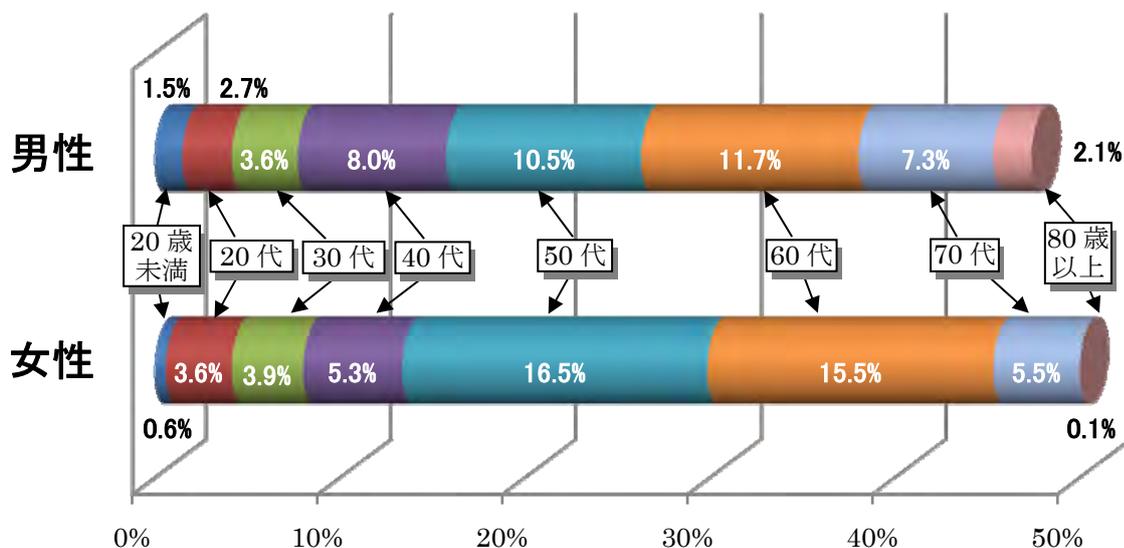
第8図 利用者男女割合



50代、60代女性が全体の3割

男女別の年齢構成をみると、「50代女性」（構成比 16.5%）と「60代女性」（同 15.5%）で全体の3割を占めています。

第9図 利用者性別年齢構成比



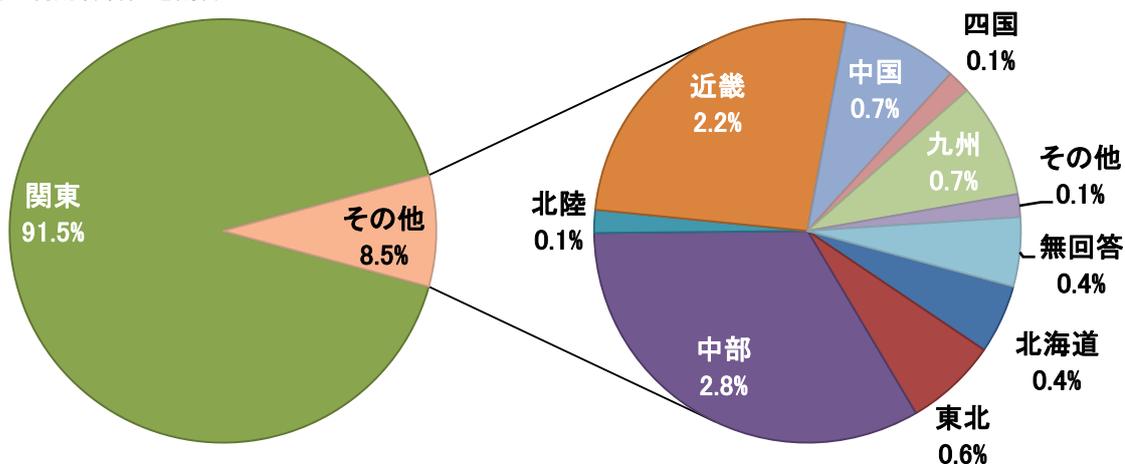
ウ 居住地（問3）

利用者の9割以上が関東地域居住者

会津⇄首都圏間県外利用者の居住地は「関東地域」が最も多く、全体の9割以上を占めています。次いで「中部」（構成比2.8%）、「近畿」（同2.2%）となっています。

関東地域居住者以外の利用は少なく、遠距離から乗り継いで両鉄道を利用する旅行者は少ないものと思われます。

第10図 利用者居住地割合



エ 利用目的（問4）

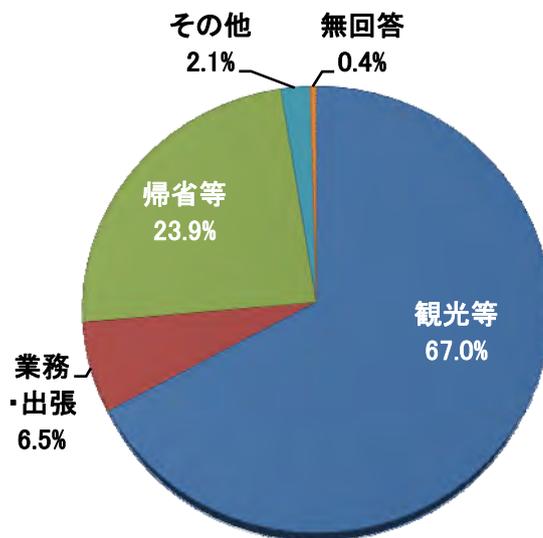
観光等目的での利用が6割超

会津⇄首都圏間県外利用者の目的は「観光・レクリエーション」（構成比67.0%）が一番多く、次いで「帰省・知人訪問・結婚式・葬式等への参加」（同23.9%）となっています。逆に「業務・出張」（同6.5%）での利用は少数となっています。

「その他」（同2.1%）の内訳をみると、「介護」が約半数を占めています。故郷の親を介護することは帰省にも該当しますので、「帰省等」の回答の中にも、介護を主目的としたものが少なからず含まれているのではないかと考えられます。

今後は介護を目的とした利用者が増えることが大いに予想され、両鉄道の有用性はますます大きくなるものと考えられます。

第11図 利用目的割合



オ 目的地（問5）

利用者の9割が会津地域目的

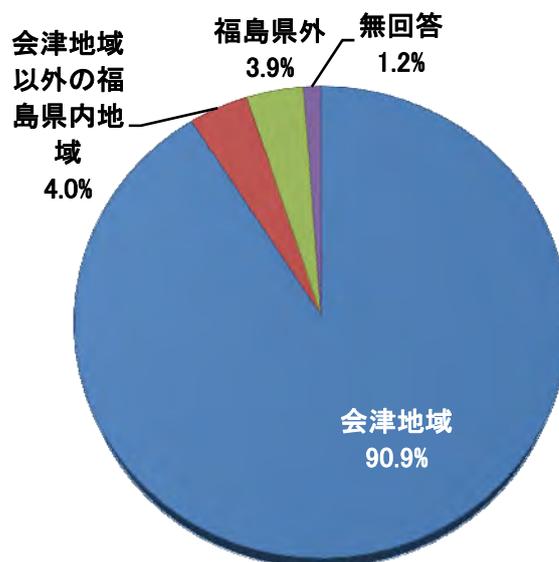
会津地域を主な目的地としている利用者が全体の9割以上を占め、会津地域以外を主な目的地とした利用者は1割未満となっています。

会津鉄道はJRと野岩線は東武鉄道と乗り入れを行っていますので、両鉄道を経由して会津地域外へ移動することは比較的簡単にできます。鉄道のみ利用するのではなく、バスなどの交通機関を利用することによっても、両鉄道を経由して会津地域外へ移動することは可能です。

しかし、両鉄道は会津地域を目的地とした旅行に多く利用されており、会津地域を超える旅行の移動経路の一部として利用されることは非常に少ないと言えます。

ウ、エ、オから読み取れる利用者の特徴から、両鉄道は首都圏と観光地会津・故郷会津を結ぶ幹線交通機関であると言えます。

第12図 利用目的地割合



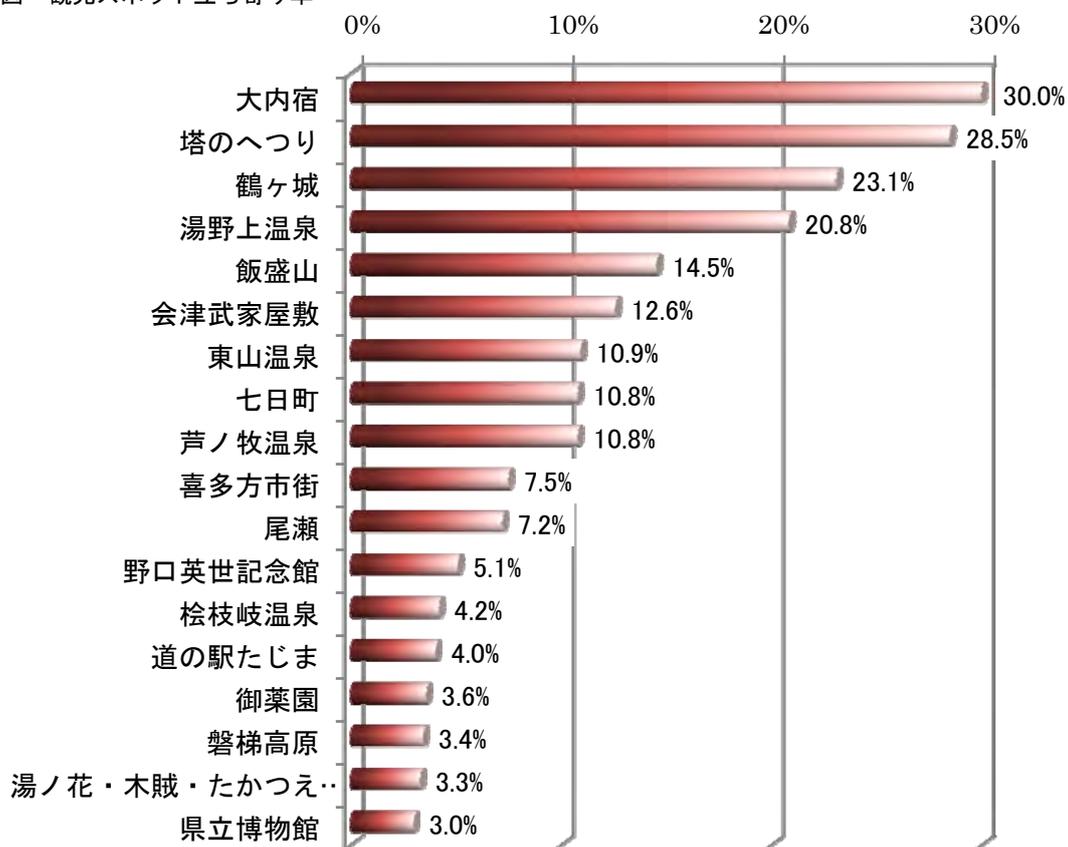
日本で唯一の茅葺き屋根の駅舎を有す「湯野上温泉駅」

カ 立ち寄りスポット（問6）

利用者の約3割が大内宿、塔のへつりを観光。鶴ヶ城、湯野上温泉も2割を超える人々が観光

会津⇄首都圏間県外利用者の会津地域の主な観光スポット※への立ち寄り状況を立ち寄り率（立ち寄り数／有効標本数）でみてみます。「大内宿」（立ち寄り率 30.0%）が最も立ち寄り率が高く、次いで「塔のへつり」（同 28.5%）となっており、利用者の約3割が立ち寄っています。次いで立ち寄り率が高いのは「鶴ヶ城」（同 23.1%）、「湯野上温泉」（同 20.8%）、「飯盛山」（同 14.5%）、「会津武家屋敷」（同 12.6%）などとなっています。

第13図 観光スポット立ち寄り率



「その他」としては、七ツ岳、会津駒ヶ岳、会津朝日岳といった山々への登山を目的としている回答も多く、尾瀬への玄関口と並び南会津の山々への玄関口としても利用されていることが分かります。

※ 調査表の項目として挙げている会津地域の主な観光スポットは、福島県商工労働部観光グループでまとめている観光客入込状況の調査集計地点を基にしています。

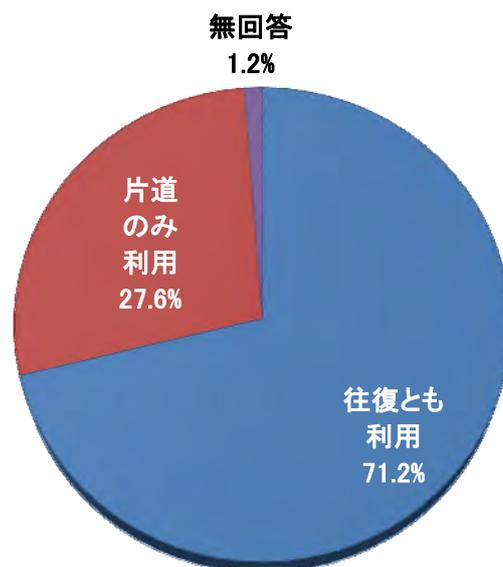
キ 利用経路（問7）

第14図 利用経路選択割合

利用者の7割が往復での利用

会津⇄首都圏間県外利用者の7割以上が往復とも両鉄道を利用しています。

一度の旅行における平均片道利用回数は、1.72回となっています。



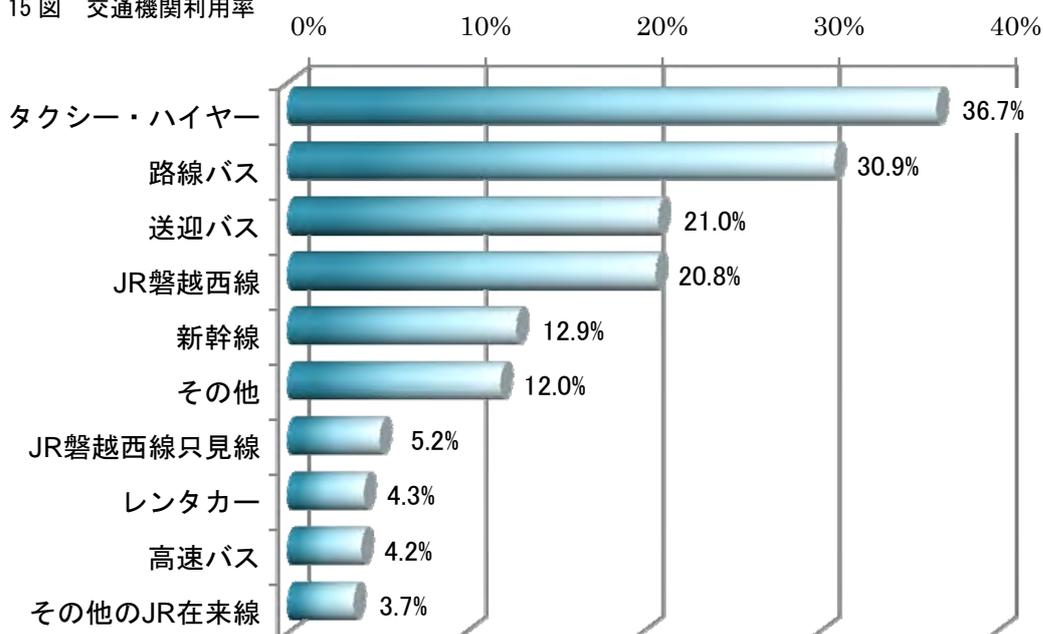
ク 両鉄道以外の利用交通機関（問8）

3割以上がタクシー・ハイヤーや路線バスを利用

両鉄道以外の利用交通機関で最も利用率（利用者数／有効標本数）が高いのは、タクシー・ハイヤー（利用率36.7%）で、次いで路線バス（同30.9%）、送迎バス（同21.0%）、JR磐越西線（20.8%）となっています。

タクシー・ハイヤーは大内宿など駅からの移動手段が少ない観光地への移動に多く利用されていると考えられます。バスは会津市街地を周遊する「ハイカラさん」「あかべえ」や会津地域の観光地を巡る「しもごうベルトライン号」「大内宿こぶしライン号」などが、多くの利用されているものと考えられます。

第15図 交通機関利用率

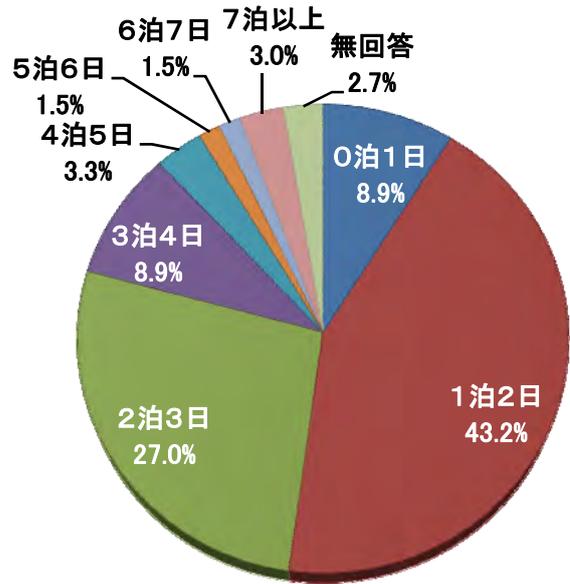


ケ 宿泊数について（問9）

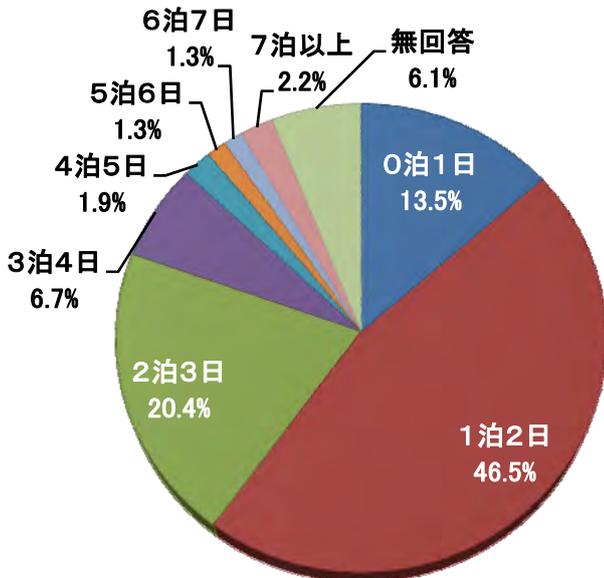
宿泊数は1泊が最多

利用者の旅行全体の宿泊数は1泊2日が構成比43.2%で最多となっています。次いで2泊3日(同27.0%)、日帰り(同8.9%)となっています。3泊を超える中長期の滞在割合は18.1%となっています。

第16図 旅行宿泊数



第17図 福島県内宿泊数

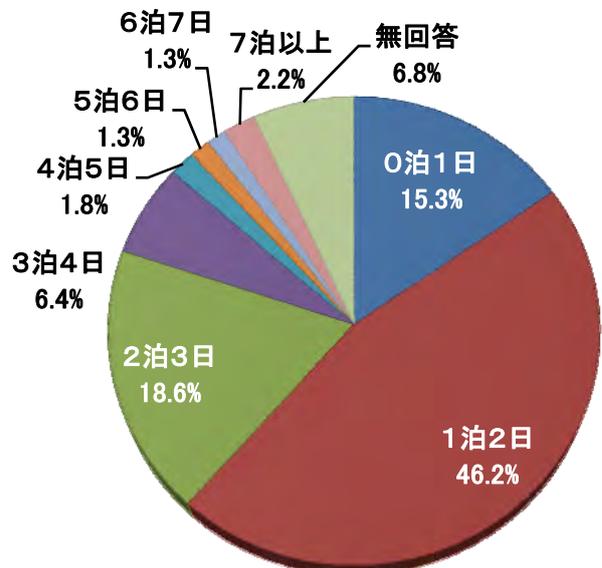


利用者の県内での宿泊数も1泊2日(同46.5%)が最多となっています。旅行全体と比べて日帰りや1泊旅行の短期滞在の割合が増え、3泊を超える中長期の滞在割合は13.5%と減っています。

利用者の会津地域内での宿泊数も1泊2日(同46.2%)が最多となっています。福島県内宿泊数と比べると日帰りの割合は増えていますが、中長期の滞在については割合がほぼ同じとなっています。

このことから、会津⇄首都圏間県外利用者は、会津地域とその他の福島県内地域を宿泊しながら巡るような周遊旅行を行ってはいないということがわかります。

第18図 会津地域内宿泊数

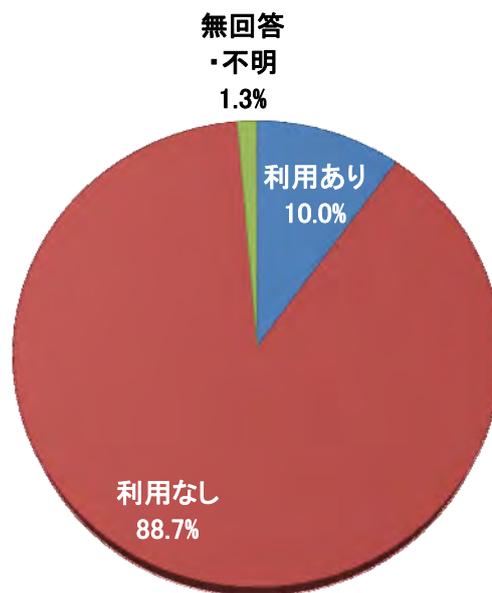


コ パックツアー・団体旅行※（問 10, 11, 12）

1 割がパックツアー等を利用

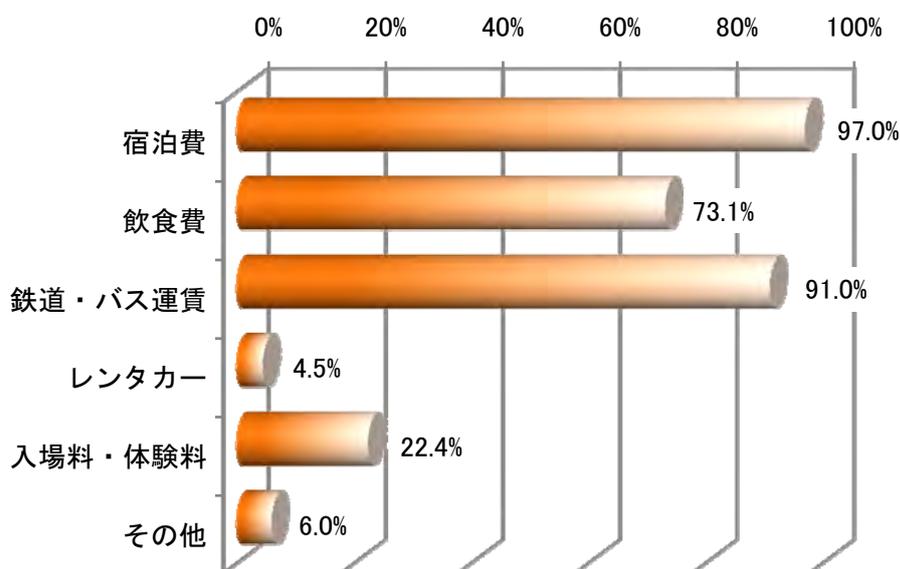
パックツアー・団体旅行の利用者は全体の 1 割となっています。利用者の多くは個人的に宿泊先、交通手段を確保しており、団体での利用は限られているということがわかります。

第 19 図 パックツアー利用割合



内容は、宿泊と鉄道・バス等の運賃を含んだものが多くなっています。一方、入場券・体験料が含まれているものは 2 割程度となっています。

第 20 図 パックツアー・団体内容割合



※ パックツアー・団体旅行については、その内容に含まれるものごとの費用を推計することは非常に困難となります。そこで今回は、パックツアー・団体旅行に含まれる項目を利用者ごとに確認し、消費項目別平均消費支出額を計算する際にパックツアー・団体旅行内容に該当する項目について集計対象から外しています。

サ 消費項目別県内消費支出額（問13）

一人当たりの平均県内消費支出額※1は21,966円

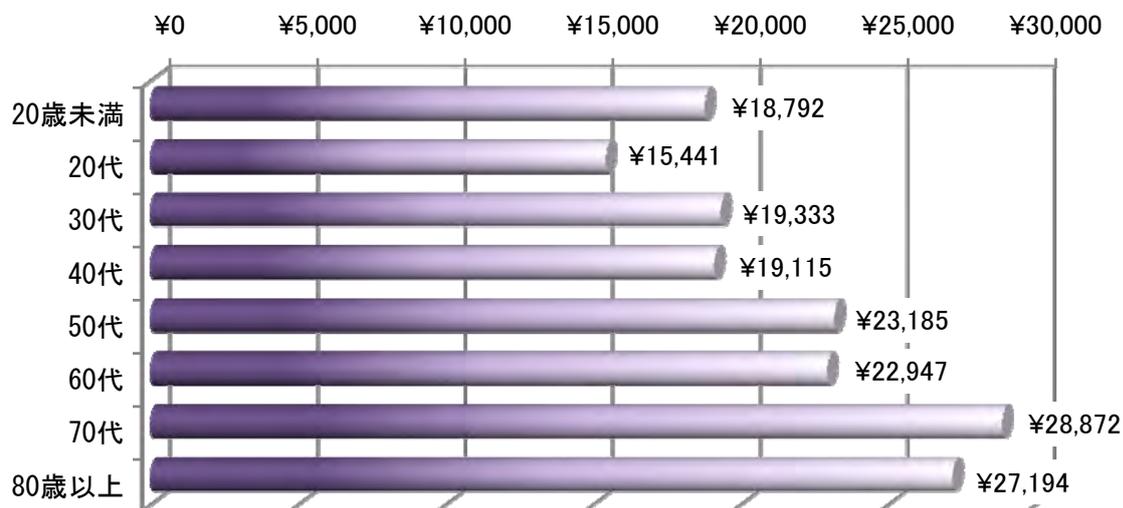
第21図 消費項目別平均県内消費支出額

		消費項目	購入者 平均消費支出額※2	全標本 平均消費支出額※3
問 1 3	交通費	1.2 新幹線・鉄道・モノレール・ロープウェイ	¥2,404	¥2,404
		3 バス	¥1,607	¥529
		4 タクシー・ハイヤー	¥3,248	¥1,287
		5 船舶(フェリー・観光船など)	¥1,344	¥19
		6 レンタカー代	¥8,027	¥286
		7 ガソリン代	¥2,780	¥180
		8 駐車場・有料道路料金	¥2,210	¥85
		9 宿泊費(キャンプ場使用料を含む)	¥14,590	¥8,364
		10 食事・喫茶・飲酒	¥3,652	¥2,728
	土産代・買物代	11 農産物(野菜・果物・花など)	¥2,547	¥602
		12 農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など)	¥2,671	¥351
		13 水産物(鮮魚・魚介類など)	¥1,603	¥20
		14 水産加工品(干物・練製品など)	¥1,730	¥115
		15 菓子類(地元銘菓など 地元製造のもの)	¥3,088	¥1,549
		16 菓子類(地元銘菓以外のスナック菓子など)	¥915	¥82
		17 お弁当・その他食料品	¥1,718	¥485
		18 飲料・酒(地酒など 地元製造のもの)	¥2,370	¥614
		19 お弁当・飲料・酒・その他食料品(地元製造品以外のもの)	¥1,340	¥323
		20 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	¥3,308	¥230
		21 靴・鞆類	¥1,050	¥2
		22 陶磁器・ガラス製品	¥4,456	¥106
		23 漆器など	¥2,734	¥165
		24 絵葉書・本・雑誌など	¥1,204	¥93
		25 木製の小物・家具など	¥1,765	¥117
		26 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	¥1,841	¥44
		27 フィルム	¥1,151	¥22
		28 電気製品・電池	¥100	¥0
		29 カメラ・時計・メガネ	¥1,025	¥3
		30 その他の製造品(文具・玩具など)	¥2,664	¥211
		入場料・施設使用料	31 日帰り温泉・温浴施設など	¥1,008
32 神社仏閣などの拝観料	¥1,210		¥129	
33 美術館・博物館・水族館などの入館料	¥827		¥145	
34 ゴルフ場・テニスコートなどの使用料	¥4,250		¥13	
35 展示会・コンベンションなどの参加料	¥996		¥8	
36 観光農園	¥500		¥1	
37 その他入場料・施設使用料	¥2,580		¥66	
その他	38 ガイド料	¥3,130	¥25	
	39 レンタル料(自転車・キャンプ用品など)	¥800	¥4	
	40 マッサージ	¥2,923	¥74	
	41 写真撮影代	¥833	¥4	
	42 郵便・電話通話料	¥399	¥20	
	43 宅配便	¥2,002	¥282	
	44 その他	¥3,975	¥25	
一人当たり平均消費総額			¥21,966	

シ 属性別にみる平均県内消費支出額

年代、性別、旅行目的の3つについて属性別の平均県内消費支出額をみてみます。

第22図 年代別一人当たり平均県内消費支出額



年代別の一人当たり平均県内消費支出額をみると、高い年代で消費支出額が高くなる傾向があります。

第23図 男女別一人当たり平均県内消費支出額



性別の一人当たり平均県内消費支出額をみると、「女性」の消費支出が「男性」の消費支出より約1割多くなっています。

第 24 図 旅行目的別一人当たり平均県内消費支出額



利用目的別の一人当たり平均県内消費支出額をみると、「観光・レクリエーション」が一番高く次いで、「業務・出張」、「帰省・知人訪問・結婚式・葬式等への出席」となっています。

属性別に平均県内消費支出額をみると、会津地域⇄首都圏間県外利用者の中でも「中高年」「女性」「観光目的」に該当する利用者の消費支出額が大きいことがわかります。

調査票調査結果によると、年齢別では50代以上が全体の約7割、特に「50代、60代女性」が全体の1/3を占めており、利用目的別では「観光目的」が全体の2/3となっています。

このことから「中高年」「女性」「観光目的」は両鉄道の会津地域⇄首都圏間県外利用者に占める割合が高く、県内での消費も旺盛であることがわかります。両鉄道による誘客数を増やし、より大きな経済効果を得るためには、「中高年」「女性」「観光目的」を中心とした利用者の需要に応じていくことが非常に重要となります。

※1 消費項目別県内消費支出額の計算については、消費項目ごとにそれぞれ平均県内消費支出額を計算しています。例えば、観光目的で県内宿泊があるにもかかわらず宿泊費の記入がない場合などには、記入漏れの可能性もあるため宿泊費の項目においては集計対象外としています。同様に他の項目でも支出の有無がはっきりしないものについては集計対象外としています。パックスツアー・団体旅行はその内容に含まれる消費項目について集計対象外としています。したがって、消費項目別平均県内消費支出額については、消費項目によって集計対象数が若干異なっています。一人当たり平均消費支出額は各項目別の平均県内消費支出額の合計額としています。

※2 該当する消費項目を購入した利用者の平均県内消費支出額です。

※3 該当する消費項目の購入の有無に関係なく調査回答者全体に対する平均県内消費支出額です。購入者平均県内消費支出額と比べてみると、回答者全員が購入している1,2は同額となりますが、その他の消費項目については購入していない利用者もいるため、消費支出額は小さくなっています。

4 両鉄道の誘客による経済波及効果の計測

会津地域⇄首都圏間における両鉄道の利用状況と県外利用者へのアンケート調査結果をみてきました。これらの資料とデータを基にして両鉄道が会津地域をはじめとする県内にもたらす経済効果について計測を行いました。

両鉄道がもたらす経済効果は種々考えられます。とりわけ両鉄道が会津地域と首都圏をつなぐ移動手段となっていることにより、会津地域をはじめとする福島県内に大きな経済効果がもたらされていると考えられます。両鉄道は会津地域と首都圏をつなぐ移動手段として、首都圏から県内への誘客、逆に県内から首都圏への送客などに利用されています。とりわけ両鉄道により誘客された県外旅行者が県内で行う消費活動によりもたらされる経済効果が大きなものであると考えられます。

そこで今回は、「会津地域と首都圏との間の移動手段に両鉄道を利用した県外旅行者（誘客）が県内で行った消費による経済波及効果」について、両鉄道利用状況とアンケート調査結果を基にして、平成12年福島県産業連関表を用いて計測を行いました。経済波及効果計測のおおまかな流れは以下のとおりです。

◎ 経済波及効果の計測の流れ

- (1) 実誘客数の推計
- (2) 旅行消費総額の推計
- (3) 経済波及効果の計測
 - ① 消費項目と産業部門の対応（産業連関表部門への組み替え）
 - ② 生産者価格の推計（商業マージン・国内貨物運賃の推計）
 - ③ 直接効果額の推計
 - ④ 経済波及効果の計算（逆行列係数を用いた生産波及効果計算）

(1) 実誘客数の推計

両鉄道による会津地域⇄首都圏間推計年間実誘客数 **119,255人**

平成18年度1年間における両鉄道定期外の会津地域⇄首都圏間総利用者数は、「**233,887人**」^{※1}です。この総利用者数には、福島県内を旅行目的地とした「誘客」と福島県外を旅行目的地とした「送客」の両方が含まれています。

福島県内を目的地として旅行を行った県外利用者数（「誘客数」）を求めるために、総利用者数に利用者全体に占める誘客の割合（誘客率）を乗じます。誘客率はヒアリング調査結果により「**0.877**」^{※2}となっていますので、誘客数は「**205,119人**」となります。

この誘客数は往復利用者と片道利用者が混在している延べ数となっています。そこで、調査票調査により明らかになった一回の旅行における平均片道利用回数で延べ誘客数を除することにより実誘客数を求めます。

平均片道利用回数は「**1.72回**」^{※3}であるので、延べ誘客数205,119人を1.72回で除した「**119,255人**」が実誘客数となります。



※1 定期外の会津地域⇄首都圏間総利用者数については、8ページ「2会津線・会津鬼怒川線の利用状況（3）会津地域⇄首都圏間の利用状況」を参照してください。

※2 誘客率については、12ページ「3会津線・会津鬼怒川線利用に関するアンケート調査と結果（1）ヒアリング調査」を参照してください。

※3 平均片道利用回数については、18ページ「3会津線・会津鬼怒川線利用に関するアンケート調査と結果（2）調査票調査 キ 利用経路」を参照してください。

(2) 旅行消費総額の推計

誘客による福島県内旅行消費総額 **26億1956万円**

両鉄道の誘客による県内における消費支出総額は、(1)で求めた実誘客数に、調査票調査によって明らかとなった一人当たりの平均県内消費支出額[※]を乗じて推計します。

調査票調査による誘客一人当たりの平均県内消費支出額は「**21,966円**」[※]となっています。この一人当たり平均県内消費支出額に実誘客数「**119,255人**」を乗じると「**26億1956万円**」となり、これが平成18年度1年間における誘客による福島県内における旅行消費総額となります。



各消費項目別の一人当たり平均県内消費支出額[※]に実誘客数を乗じて求めた消費項目別の消費総額は第1表のとおりです。

※ 一人当たり平均県内消費支出額、一人当たり消費項目別平均県内消費支出額については、21ページ「3会津線・会津鬼怒川線に関するアンケート調査と結果 (2) 調査票調査 サ 消費項目別県内消費支出額」を参照してください。

第1表 旅行者の県内における消費項目別消費支出総額

消費項目		消費項目別 消費支出総額(単位:千円)
交通費	1,2 新幹線・鉄道・モノレール・ロープウェイ	286,689
	3 バス	63,086
	4 タクシー・ハイヤー	153,481
	5 船舶(フェリー・観光船など)	2,266
	6 レンタカー代	34,107
	7 ガソリン代	21,466
	8 駐車場・有料道路料金	10,137
	9 宿泊費(キャンプ場使用料を含む)	997,449
10 食事・喫茶・飲酒	325,328	
土産代・買物代	11 農産物(野菜・果物・花など)	71,792
	12 農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など)	41,859
	13 水産物(鮮魚・魚介類など)	2,385
	14 水産加工品(干物・練製品など)	13,714
	15 菓子類(地元銘菓など 地元製造のもの)	184,726
	16 菓子類(地元銘菓以外のスナック菓子など)	9,779
	17 お弁当・その他食料品	57,839
	18 飲料・酒(地酒など 地元製造のもの)	73,223
	19 お弁当・飲料・酒・その他食料品(地元製造品以外のもの)	38,519
	20 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	27,429
	21 靴・鞆類	239
	22 陶磁器・ガラス製品	12,641
	23 漆器など	19,677
	24 絵葉書・本・雑誌など	11,091
25 木製の小物・家具など	13,953	
26 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	5,247	
27 フィルム	2,624	
28 電気製品・電池	0	
29 カメラ・時計・メガネ	358	
30 その他の製造品(文具・玩具など)	25,163	
入場料・施設使用料	31 日帰り温泉・温浴施設など	18,365
	32 神社仏閣などの拝観料	15,384
	33 美術館・博物館・水族館などの入館料	17,292
	34 ゴルフ場・テニスコートなどの使用料	1,550
	35 展示会・コンベンションなどの参加料	954
	36 観光農園	119
	37 その他入場料・施設使用料	7,871
その他	38 ガイド料	2,981
	39 レンタル料(自転車・キャンプ用品など)	477
	40 マッサージ	8,825
	41 写真撮影代	477
	42 郵便・電話通話料	2,385
	43 宅配便	33,630
	44 その他	2,981
消費支出総額		2,619,555

(3) 経済波及効果の計測

平成12年福島県産業連関表を用いて、平成18年度1年間に会津地域⇔首都圏間の移動手段に両鉄道を利用して福島県内への旅行を行った県外旅行者（誘客）の県内消費による経済波及効果を行います。

経済波及効果の計測に使用する係数などは次のとおりです。

① 計測に利用する各種係数等について

- ア 計測には、平成12年福島県産業連関表104部門表を分析用に部門統合した「平成12年福島県産業連関表分析用46部門表」を使用します。
- イ 逆行列係数は、県内自給率を考慮した $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ を使用します。
- ウ 購入者価格から生産者価格への変換については、全国の平成12年産業連関表のマージン率及び国内貨物運賃率を使用します。
- エ 消費項目において県内産の財・サービスに対して行われたものと考えられる項目については、直接効果額推計の際に自給率の調整を行います。その他の自給率については平成12年福島県産業連関表による自給率を使用します。
- オ 消費転換係数は平成18年家計調査勤労世帯全国値（消費支出÷実収入）である「0.609」を使用します。
- カ 家計における所得に対する消費割合を表す消費パターンについては、帰属家賃分[※]を調整します。
- キ 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成12年福島県産業連関表」の雇用表により計算します。

※ 帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有の住宅や市中家賃よりも低家賃である社宅等の給与住宅についても、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されているものと仮定して、それらを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃のことです。よって、帰属家賃については実際の消費は行われていないことから二次波及効果（家計迂回効果）の元になる消費項目から外す調整を行っています。

経済波及効果の計測に当たっては、前提となる条件や仮定に注意する必要があります。前提となる条件や仮定は次のとおりです。

② 前提となる条件・仮定

- ア 平成12年産業産業連関表を用いて計測しますので、分析対象の平成18年の各産業の投入構造は平成12年時と変化が無いこととします。
- イ すべての生産は最終需要を満たすために行われるものとします。
- ウ 需要に対して各産業の生産が十分に対応できない場合も考えられますが、各部門の生産能力はどのような状況にでも対応できるものと仮定します。
- エ 生産が2倍になれば、投入量も2倍になる（比例関係にある）と仮定します。
- オ 生産波及は途中で中断することなく最後まで波及するものとします。（在庫の取り崩しなどによる生産波及の中断は無いものとします。）
- カ 雇用誘発効果については、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されるとします。（生産が増加しても、新規に従業員を雇わずに現員の時間外勤務などで対応する場合などが考えられますが、その影響は考慮しません。）



会津鉄道お座敷列車の車窓

① 消費項目と産業部門の対応

調査票調査の消費項目別県内消費金額について、平成12年福島県産業連関表分析用46部門表の産業部門への組み替えを行います。調査票調査における消費項目と分析用46部門表産業部門との対応は次のとおりです。

第2表 調査票調査における消費項目と分析用46部門表産業部門対応表

調査票調査における消費項目		分析用46部門表	
1,2	新幹線・鉄道・モノレール・ロープウェイ	28	鉄道輸送
3	バス	29	道路輸送
4	タクシー・ハイヤー	29	道路輸送
5	船舶(フェリー・観光船など)	30	水運
6	レンタカー代	39	物品賃貸サービス業
7	ガソリン代	11	石油・石炭製品
8	駐車場・有料道路料金	32	その他の運輸
9	宿泊費(キャンプ場使用料を含む)	43	旅館・その他の宿泊所
10	食事・喫茶・飲酒	42	飲食店
11	農産物(野菜・果物・花など)	1	耕種農業
12	農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など)	5'	食料品(県内産)
13	水産物(鮮魚・魚介類など)	3	漁業
14	水産加工品(干物・練製品など)	5'	食料品(県内産)
15	菓子類(地元銘菓など地元製造のもの)	5'	食料品(県内産)
16	菓子類(地元銘菓以外のスナック菓子など)	5	食料品
17	お弁当・その他食料品	5'	食料品(県内産)
18	飲料・酒(地酒など地元製造のもの)	5'	食料品(県内産)
19	お弁当・飲料・酒・その他食料品(地元製造品以外のもの)	5	食料品
20	繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	7	繊維製品
21	靴・鞆類	20	その他の製造工業製品
22	陶磁器・ガラス製品	12	窯業・土石製品
23	漆器など	20'	その他の製造工業製品(県内産)
24	絵葉書・本・雑誌など	9	出版・印刷
25	木製の小物・家具など	8	パルプ・紙・木製品
26	医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	10	化学製品
27	フィルム	10	化学製品
28	電気製品・電池	17	電気機械
29	カメラ・時計・メガネ	19	精密機械
30	その他の製造品(文具・玩具など)	20	その他の製造工業製品
31	日帰り温泉・温浴施設など	44	その他の対個人サービス
32	神社仏閣などの拝観料	38	その他の公共サービス
33	美術館・博物館・水族館などの入館料	35	教育
34	ゴルフ場・テニスコートなどの使用料	41	娯楽サービス
35	展示会・コンベンションなどの参加料	38	その他の公共サービス
36	観光農園	1	耕種農業
37	その他入場料・施設使用料	41	娯楽サービス
38	ガイド料	44	その他の対個人サービス
39	レンタル料(自転車・キャンプ用品など)	39	物品賃貸サービス業
40	マッサージ	37	医療・保健・社会保障・介護
41	写真撮影代	44	その他の対個人サービス
42	郵便・電話通話料	33	通信・放送
43	宅配便	29	道路輸送
44	その他	44	その他の対個人サービス

同じ産業部門に対応していて特に県内産財とその他に区別しておく必要があるものについては、県内産財と判断できるものについて部門番号に「」（ダッシュ）を付し、部門名の後に「(県内産)」を付けて区別しています。

分析用46部門表と平成12年福島県産業連関表104部門表の部門対応は次のとおりとなっています。

第3表 分析用46部門表と平成12年福島県産業連関表104部門表の部門対応表

部門番号	分析用46部門表部門名	平成12年福島県産業連関表104部門表対応部門
1	耕種農業	001 耕種農業
2	その他の農業・林業	002 畜産 003 農業サービス 004 林業
3	漁業	005 漁業
4	鉱業	006 金属鉱物 007 非金属鉱物 008 石炭 009 原油・天然ガス
5	食料品	010 食料品 011 飲料 013 たばこ
6	飼料・有機質肥料(除別掲)	012 飼料・有機質肥料(除別掲)
7	繊維製品	014 繊維工業製品 015 衣服・その他の繊維製品
8	パルプ・紙・木製品	016 製材・木製品 017 家具・装備品 018 パルプ・紙・板紙・加工紙 019 紙加工品
9	印刷・出版	020 出版・印刷
10	化学製品	021 化学肥料 022 無機化学基礎製品 023 有機化学基礎製品 024 有機化学製品 025 合成樹脂 026 化学繊維 027 医薬品 028 化学最終製品(除医薬品)
11	石油・石炭製品	029 石油製品 030 石炭製品
12	窯業・土石製品	034 ガラス・ガラス製品 035 セメント・セメント製品 036 陶磁器 037 その他の窯業・土石製品
13	鉄鋼	038 鋳鉄・粗鋼 039 鋼材 040 鋳鍛造品 041 その他の鉄鋼製品
14	非鉄金属	042 非鉄金属製錬・精製 043 非鉄金属加工製品
15	金属製品	044 建設・建築用金属製品 045 その他の金属製品
16	一般機械	046 一般産業機械 047 特殊産業機械 048 その他の一般機器 049 事務用・サービス用機器
17	電気機械	050 民生用電子・電気機器 051 電子計算機・同付属装置 052 通信機械 053 電子応用装置・電気計測器 054 半導体素子・集積回路 055 電子部品 056 重電機器 057 その他の電気機器
18	輸送機械	058 乗用車 059 その他の自動車 060 船舶・同修理 061 その他の輸送機械・同修理
19	精密機械	062 精密機械
20	その他の製造工業製品	031 プラスチック製品 032 ゴム製品 033 なめし革・毛皮・同製品 063 その他の製造工業製品 064 再生資源回収・加工処理
21	建設	065 建築 066 建設補修 067 公共事業 068 その他の土木建設
22	電力・ガス・熱供給	069 電力 070 ガス・熱供給
23	水道・廃棄物処理	071 水道 072 廃棄物処理
24	商業	073 商業
25	金融・保険	074 金融・保険
26	不動産仲介・住宅賃貸料	075 不動産仲介及び賃貸 076 住宅賃貸料
27	住宅賃貸料(帰属家賃)	077 住宅賃貸料(帰属家賃)
28	鉄道輸送	078 鉄道輸送
29	道路輸送	079 道路輸送
30	水運	081 水運
31	航空輸送	082 航空輸送
32	その他の運輸	080 自家輸送 083 貨物運送取扱 084 倉庫 085 運輸付帯サービス
33	通信・放送	086 通信 087 放送
34	公務	088 公務
35	教育	089 教育
36	研究	090 研究
37	医療・保健・社会保障・介護	091 医療・保健 092 社会保障 093 介護
38	その他の公共サービス	094 その他の公共サービス
39	物品賃貸サービス	096 物品賃貸サービス
40	その他の対事業所サービス	095 広告・調査・情報サービス 097 自動車・機械修理 098 その他の対事業所サービス
41	娯楽サービス	099 娯楽サービス
42	飲食店	100 飲食店
43	旅館・その他の宿泊所	101 旅館・その他の宿泊所
44	その他の対個人サービス	102 その他の対個人サービス
45	事務用品	103 事務用品
46	分類不明	104 分類不明

104部門表より細かい産業部門との対応については、『福島県経済の構造—平成12年(2000年)福島県産業連関表—』の第7章を参照してください。県ホームページ「ふくしま統計情報BOX」でご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/index.html>

調査票調査の消費項目別県内消費金額を分析用46部門表の産業部門へ組み替えたものが右の第4表となります。

この消費支出額は調査票調査により購入者が購入した時点での価格を把握したものであるため、「**購入者価格評価**」による価格となります。

第4表 分析用46部門表部門別消費支出額（購入者価格）

分析用46部門表部門	消費支出総額 (単位:千円)
1 耕種農業	71,911
2 その他の農業・林業	0
3 漁業	2,385
4 鉱業	0
5 食料品	48,298
5' 食料品(県内産)	371,360
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0
7 繊維製品	27,429
8 パルプ・紙・木製品	13,953
9 印刷・出版	11,091
10 化学製品	7,871
11 石油・石炭製品	21,466
12 窯業・土石製品	12,641
13 鉄鋼	0
14 非鉄金属	0
15 金属製品	0
16 一般機械	0
17 電気機械	0
18 輸送機械	0
19 精密機械	358
20 その他の製造工業製品	25,401
20' その他の製造工業製品(県内産)	19,677
21 建設	0
22 電力・ガス・熱供給	0
23 水道・廃棄物処理	0
24 商業	0
25 金融・保険	0
26 不動産仲介・住宅賃貸料	0
27 住宅賃貸料(帰属家賃)	0
28 鉄道輸送	286,689
29 道路輸送	250,197
30 水運	2,266
31 航空輸送	0
32 その他の運輸	10,137
33 通信・放送	2,385
34 公務	0
35 教育	17,292
36 研究	0
37 医療・保健・社会保障・介護	8,825
38 その他の公共サービス	16,338
39 物品賃貸サービス	34,584
40 その他の対事業所サービス	0
41 娯楽サービス	9,421
42 飲食店	325,328
43 旅館・その他の宿泊所	997,449
44 その他の対個人サービス	24,805
45 事務用品	0
46 分類不明	0
計	2,619,555

「食料品」については、特に県内産品が多く購入されています。

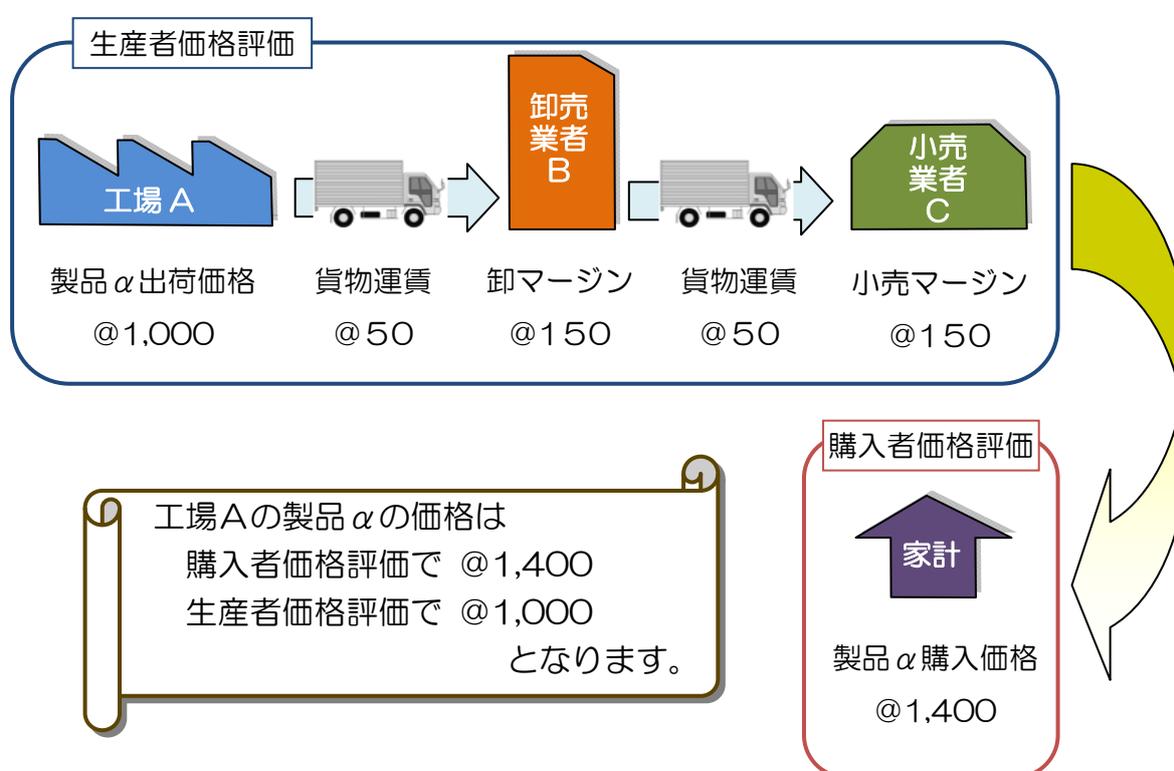
「鉄道輸送」だけではなく、「道路輸送」も併用して使用されています。

「旅館・その他の宿泊所」に対する消費支出総額が最大となっています。

② 生産者価格の推計

①で推計した部門別県内消費支出金額は購入者価格評価によるものです。購入者価格は工場から出荷された時点の価格である「**生産者価格**」に、**商業マージン**や**貨物運賃**が加算された価格となっています。経済波及効果は各産業の生産構造や取引構造による分析を行いますので、商業や貨物輸送の生産分を物の価格から分けて計上する必要があります。物の価格に上乗せされている商業や貨物輸送の生産額をわけて推計することにより、価格評価を購入者価格から生産者価格への変換を行います。

◎ 購入者価格評価と生産者価格評価



価格評価の変換には、全国の平成12年産業連関表の商業マージン率及び国内貨物運賃率の数値を使用しています。また、商業マージンについては、卸売マージンと小売マージンをそれぞれ分けて計算しています。

卸売マージンについては、県内産品にかかるもの与其他を分けて集計しています。

貨物運賃のうち鉄道、水運、航空については、県内産品の県内向け輸送には利用されないと判断されます。よって、これらの輸送手段による貨物運賃は考慮しないものとしています。

購入者価格から生産者価格への変換は第5表のとおりです。

第5表 分析用46部門表部門別消費支出額（購入者価格）

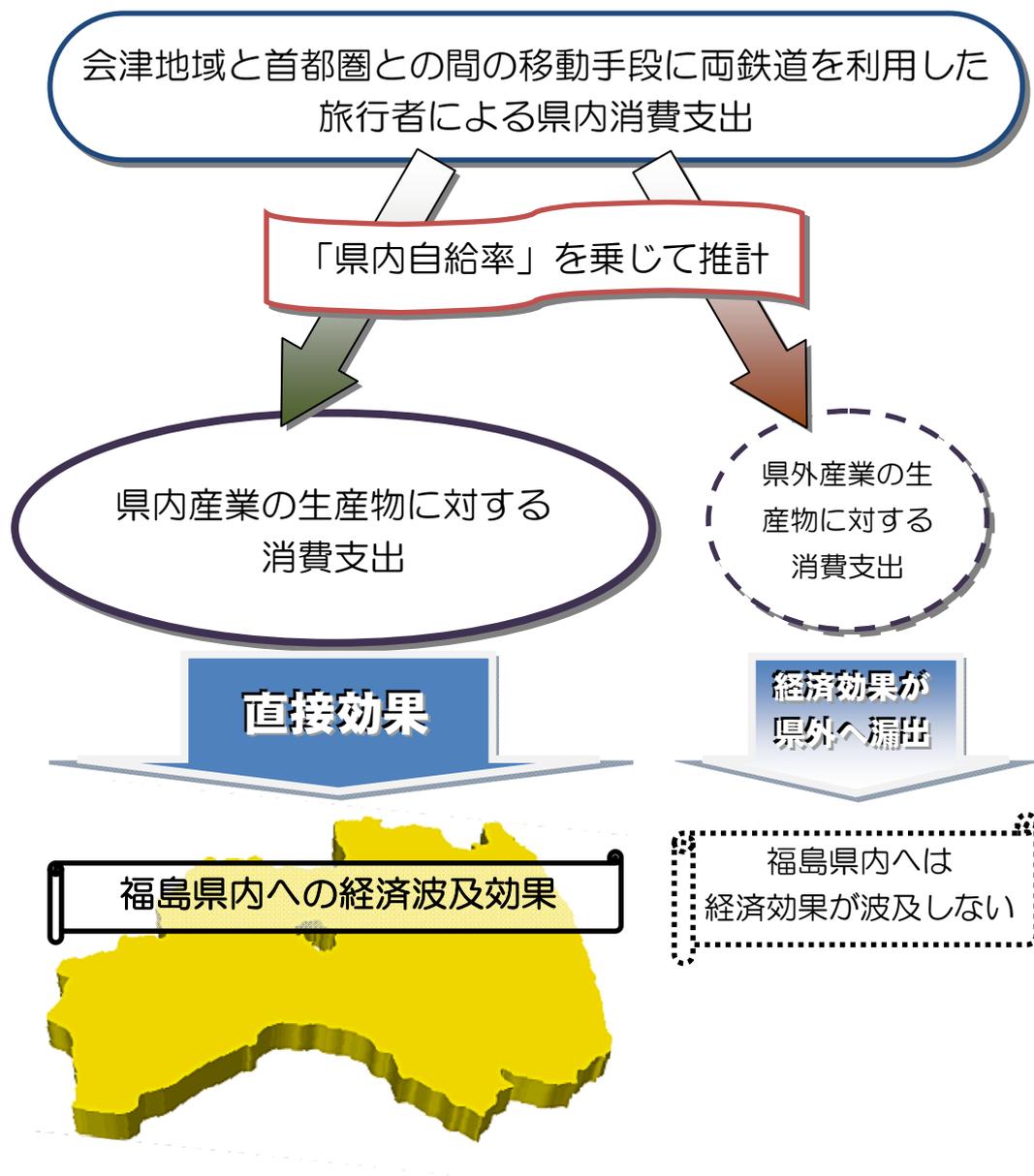
	購入者価格 (単位:千円)	商業マージン率		国内貨物運賃率					生産者価格 (単位:千円)
		卸売	小売	鉄道	道路	水運	航空	その他 運輸	
1 耕種農業	71,911	19.28%	11.55%	0.00%	3.76%	0.00%	0.00%	0.98%	46,326
2 その他の農業・林業	0	9.05%	2.59%	0.02%	1.40%	0.40%	0.01%	0.21%	0
3 漁業	2,385	21.05%	9.63%	0.00%	2.18%	0.00%	0.00%	0.63%	1,586
4 鉱業	0	13.07%	0.00%	0.32%	20.23%	13.46%	0.00%	6.97%	0
5 食料品	48,298	16.11%	18.18%	0.03%	2.44%	0.07%	0.02%	0.36%	30,326
5' 食料品(県内産)	371,360	16.11%	18.18%	0.00%	2.44%	0.00%	0.00%	0.36%	234,956
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	11.85%	11.18%	0.01%	9.17%	1.38%	0.00%	1.17%	0
7 繊維製品	27,429	18.76%	30.07%	0.01%	3.06%	0.05%	0.04%	0.32%	13,081
8 パルプ・紙・木製品	13,953	15.78%	5.18%	0.00%	5.26%	0.00%	0.00%	0.65%	10,203
9 印刷・出版	11,091	2.85%	16.02%	0.02%	2.41%	0.00%	0.04%	0.42%	8,678
10 化学製品	7,871	15.57%	5.58%	0.05%	2.07%	0.35%	0.01%	0.27%	5,990
11 石油・石炭製品	21,466	11.89%	12.62%	0.14%	1.09%	1.29%	0.00%	0.25%	15,607
12 窯業・土石製品	12,641	19.47%	1.91%	0.07%	4.17%	0.58%	0.00%	0.30%	9,293
13 鉄鋼	0	8.05%	0.00%	0.01%	1.79%	1.13%	0.00%	0.25%	0
14 非鉄金属	0	14.07%	0.81%	0.01%	2.27%	0.22%	0.01%	0.64%	0
15 金属製品	0	11.94%	1.72%	0.02%	4.34%	0.11%	0.01%	0.30%	0
16 一般機械	0	18.49%	0.43%	0.01%	0.98%	0.04%	0.00%	0.11%	0
17 電気機械	0	11.36%	6.01%	0.00%	0.82%	0.04%	0.01%	0.11%	0
18 輸送機械	0	10.39%	4.60%	0.01%	1.05%	0.26%	0.01%	0.11%	0
19 精密機械	358	27.33%	7.08%	0.00%	1.09%	0.04%	0.01%	0.11%	230
20 その他の製造工業製品	25,401	15.87%	10.21%	0.03%	3.01%	0.12%	0.01%	0.34%	17,886
20' その他の製造工業製品(県内産)	19,677	15.87%	10.21%	0.00%	3.01%	0.00%	0.00%	0.34%	13,887
21 建設	0								0
22 電力・ガス・熱供給	0								0
23 水道・廃棄物処理	0								0
24 商業(卸売)	0								23,612
商業(卸売)(県内分)	0								79,535
商業(小売)	0								103,594
25 金融・保険	0								0
26 不動産仲介・住宅賃貸料	0								0
27 住宅賃貸料(帰属家賃)	0								0
28 鉄道輸送(旅客)	286,689								286,689
鉄道輸送(貨物)	0								71
29 道路輸送(旅客)	250,197								250,197
道路輸送(貨物)	0								3,977
道路輸送(貨物)(県内分)	0								13,136
30 水運(旅客)	2,266								2,266
水運(貨物)	0								454
31 航空輸送	0								27
32 その他の運輸(旅客)	10,137								10,137
その他の運輸(運輸)	0								1,387
33 通信・放送	2,385								2,385
34 公務	0								0
35 教育	17,292								17,292
36 研究	0								0
37 医療・保健・社会保障・介護	8,825								8,825
38 その他の公共サービス	16,338								16,338
39 物品賃貸サービス	34,584								34,584
40 その他の対事業所サービス	0								0
41 娯楽サービス	9,421								9,421
42 飲食店	325,328								325,328
43 旅館・その他の宿泊所	997,449								997,449
44 その他の対個人サービス	24,805								24,805
45 事務用品	0								0
46 分類不明	0								0
計	2,619,555								2,619,555

調査票調査の項目から判断して県内産物として扱ったものは、「1 耕種農業」「3 漁業」「5' 食料品(県内産)」「8 パルプ・紙・木製品」「20' その他の製造工業製品(県内産)」です。また、国内貨物運賃率を調整した部分は太字斜体になっています。

③ 直接効果額の推計

直接効果は波及効果の基になる最初の経済効果のことです。ここでの直接効果額とは、会津地域⇄首都圏間の移動手段に両鉄道を利用して福島県内への旅行を行った県外利用者（誘客）が、県内で行った消費が**県内産業**に波及する最初の段階の効果を指します。

誘客が県内で行った消費のうち、県内で生産されていない物（県外産物）に対する消費については、経済効果が県外へ漏れてしまうことになります。そのため、需要全体に占める県内産物・サービスの割合を表す「**県内自給率**」を使用して、旅行者の県内での消費のうち県内産業に対して行われた消費を推計します。この県内産業の生産物・サービスに対して行われた消費額を「**直接効果額**」と呼びます。



消費支出が県内産物に対して行われたと考えられる部門については、自給率の調整を行っています。自給率の調整を行った部門については、自給率を太字斜体で表示しています。

第6表 直接効果額

分析用46部門表部門名	消費支出額 (生産者価格) (単位:千円)	自給率	直接効果額 (単位:千円)
1 耕種農業	46,326	100.0%	46,326
2 その他の農業・林業	0	100.0%	0
3 漁業	1,586	100.0%	1,586
4 鉱業	0	19.1%	0
5 食料品	30,326	0.0%	0
5' 食料品(県内産)	234,956	100.0%	234,956
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	21.0%	0
7 繊維製品	13,081	2.8%	361
8 パルプ・紙・木製品	10,203	100.0%	10,203
9 印刷・出版	8,678	30.6%	2,653
10 化学製品	5,990	9.0%	541
11 石油・石炭製品	15,607	6.2%	961
12 窯業・土石製品	9,293	100.0%	9,293
13 鉄鋼	0	8.1%	0
14 非鉄金属	0	9.4%	0
15 金属製品	0	18.8%	0
16 一般機械	0	7.2%	0
17 電気機械	0	12.6%	0
18 輸送機械	0	16.3%	0
19 精密機械	230	11.3%	26
20 その他の製造工業製品	17,886	15.4%	2,758
20' その他の製造工業製品(県内産)	13,887	100.0%	13,887
21 建設	0	100.0%	0
22 電力・ガス・熱供給	0	85.4%	0
23 水道・廃棄物処理	0	86.1%	0
24 商業(卸売)	23,612	39.6%	9,356
商業(卸売)(県内分)	79,535	100.0%	79,535
商業(小売)	103,594	100.0%	103,594
25 金融・保険	0	94.3%	0
26 不動産仲介・住宅賃貸料	0	100.0%	0
27 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
28 鉄道輸送(旅客)	286,689	100.0%	286,689
鉄道輸送(貨物)	71	0.6%	0
29 道路輸送(旅客)	250,197	100.0%	250,197
道路輸送(貨物)	3,977	47.5%	1,891
道路輸送(貨物)(県内分)	13,136	100.0%	13,136
30 水運(旅客)	2,266	100.0%	2,266
水運(貨物)	454	5.7%	26
31 航空輸送	27	11.3%	3
32 その他の運輸(旅客)	10,137	100.0%	10,137
その他の運輸(運輸)	1,387	84.4%	1,170
33 通信・放送	2,385	100.0%	2,385
34 公務	0	100.0%	0
35 教育	17,292	100.0%	17,292
36 研究	0	93.3%	0
37 医療・保健・社会保障・介護	8,825	100.0%	8,825
38 その他の公共サービス	16,338	100.0%	16,337
39 物品賃貸サービス	34,584	100.0%	34,584
40 その他の対事業所サービス	0	63.8%	0
41 娯楽サービス	9,421	100.0%	9,421
42 飲食店	325,328	100.0%	325,328
43 旅館・その他の宿泊所	997,449	100.0%	997,449
44 その他の対個人サービス	24,805	100.0%	24,805
45 事務用品	0	100.0%	0
46 分類不明	0	100.0%	0
計	2,619,555		2,517,975

「1 耕種農業」～「3 漁業」については、お土産として地元のものをご購入しているとします。

「5 食料品」については、調査票調査で県内産品とその他に分けて集計しているため、県内産品の自給率を100%、その他を0%とします。

「20 その他の製造工業製品」については、調査票調査で県内産品として回答されているものは自給率100%、それ以外は通常の自給率を使用します。

「24 商業」については、県内産品にかかる卸売マージンは全て県内分として自給率100%とします。また、県内で行われた消費支出の分析ですので、小売については全て県内の小売で行われているとして自給率100%とします。

運輸部門については、旅客輸送は県内において行われたもののみを計上していますので自給率を100%とします。貨物輸送については、道路輸送の県内分の自給率を100%とします。

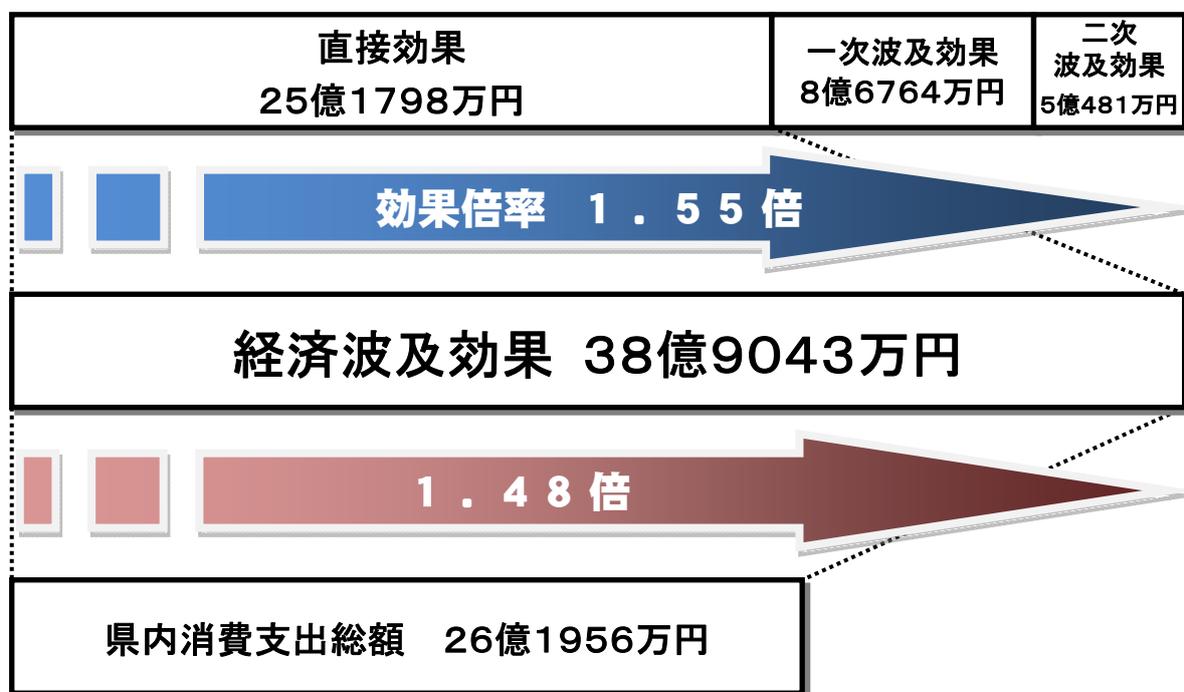
サービス業部門については、県内で行われた消費は県内産業に対して行われたと考えられるため、消費支出額が上がっている部門は全て自給率100%とします。

④ 経済波及効果の計算

会津地域⇄首都圏間の移動手段に両鉄道を利用した県外利用者による経済波及効果
38億9043万円

平成18年度1年間に会津地域⇄首都圏間の移動手段に両鉄道を利用した県外利用者（誘客）の県内消費による経済波及効果は38億9043万円となります。

波及効果段階ごとの内訳をみると、直接効果が25億1798万円、一次波及効果^{※1}が8億6764万円、二次波及効果^{※2}が5億481万円となります。経済波及効果全体（総合効果）が直接効果の何倍になるかを表す効果倍率は1.55倍となっています。



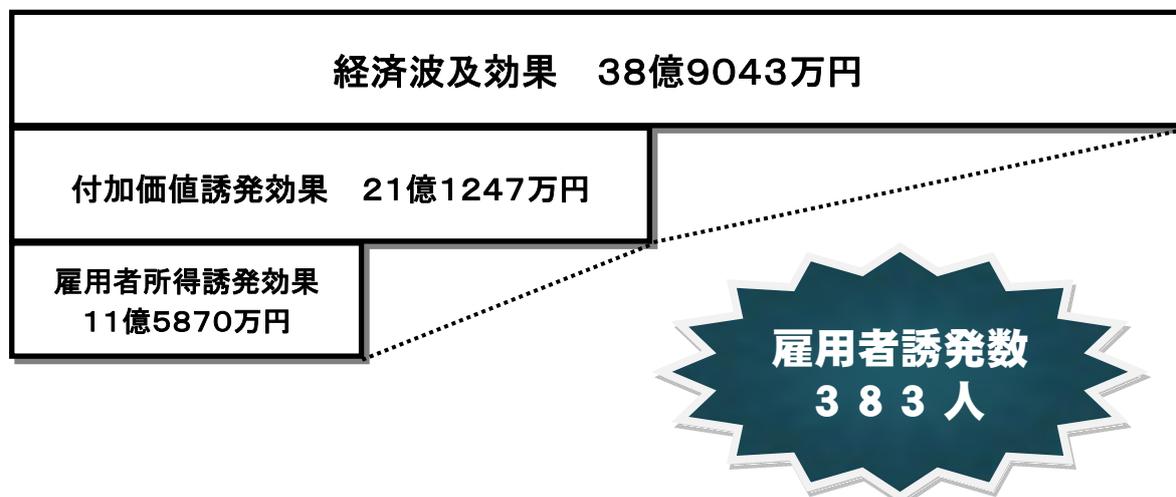
経済波及効果全体で誘客の県内消費支出総額の1.48倍に相当することになります。誘客の県内消費支出は県内産業に対するものが大部分を占めていますので、非常に効率的に経済効果を県経済にもたらしていると言えます。

※1 直接効果による中間需要（原材料・サービスへの需要）を満たすために生産が行われますが、その直接効果のための生産を支えるための生産も行われることとなります。このような新たな需要となって生産を誘発し、繰り返すことによって生み出される生産を「一次波及効果」と言います。

※2 直接効果と一次波及効果による生産誘発により生じた雇用者所得が消費に転換（家計迂回）されることによって生み出される新たな生産を「二次波及効果」と言います。

経済波及効果全体における付加価値誘発効果^{※1}は21億1247万円、雇用者所得誘発効果^{※2}は11億5870万円となっています。

雇用誘発効果^{※3}は383人となります。



波及効果段階ごとに各誘発効果をみると、直接効果における付加価値誘発効果は13億4466万円、雇用者所得誘発効果は7億8155万円となっています。一次波及効果における付加価値誘発効果は4億6902万円、雇用者所得誘発効果は2億1757万円となっています。二次波及効果における付加価値誘発効果は2億9880万円、雇用者所得誘発効果は1億5958万円となっています。

第7表 経済波及効果額

(単位:千円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d = a+b+c	効果倍率 d / a
経済波及効果額	2,517,975	867,643	504,813	3,890,430	1.55倍
うち付加価値誘発効果額	1,344,660	469,015	298,796	2,112,470	雇用者誘発数
うち雇用者所得誘発効果額	781,550	217,570	159,579	1,158,699	383人

※1 付加価値効果は経済波及効果に含まれる付加価値部分の効果を指します。旅行者の消費により県内産業が生み出した付加価値の合計であり、県民経済計算の県内総生産に対応します。付加価値誘発効果には中間投入分が含まれていませんので産業間の重複はありません。各産業部門の経済波及効果にそれぞれの付加価値率（粗付加価値計－家計外消費支出）÷県内生産額）を乗じて算出します。

※2 雇用者所得誘発効果は経済波及効果に含まれる雇用者所得分の効果を指します。旅行者の消費により県内産業が生み出した雇用者所得の合計であり、各産業の経済波及効果にそれぞれの雇用者所得率（雇用者所得÷県内生産額）を乗じて算出します。

※3 雇用誘発効果は旅行者の消費による経済波及に伴い誘発される雇用者数の合計であり、各産業の経済波及効果に産業連関表の付帯表である「雇用表」の雇用係数を乗じて算出します。



誘客一人当たり県内消費額
21,966円



実誘客数
119,255人

誘客による県内消費総額 26億1956万円

県内で行われた消費のうち県外生産物に対するものについては県内産業に経済的影響を及ぼしませんので、自給率を用いて県内産業に対する消費額のみ推計します。

「誘客の県内産業に対する消費額」を言い換えると「誘客の需要を満たすために行われる県内産業の生産額」となります。誘客の直接的な県内産業への需要により生じる経済効果が直接効果となります。

直接効果 25億1798万円

直接効果の生産に使われる原材料等に対する需要によって生じる経済効果が一次波及効果となります。

一次波及効果
8億6764万円

直接効果・一次波及効果における生産が行われることによって県内産業で働く雇用者の所得が誘発されます。

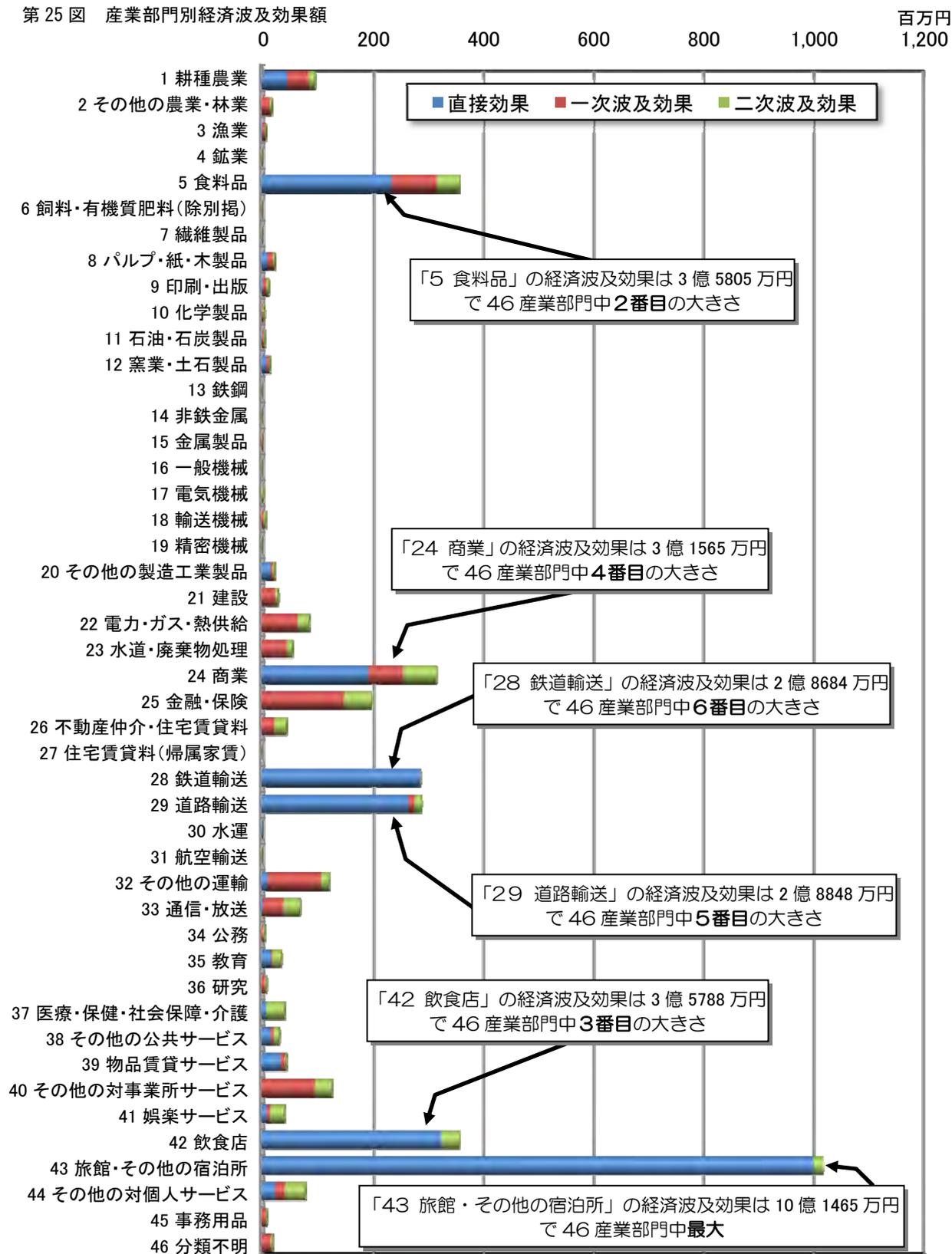
雇用者所得誘発

誘発された雇用者所得が消費に転換されることによって生じる需要によって生じる経済効果が二次波及効果となります。

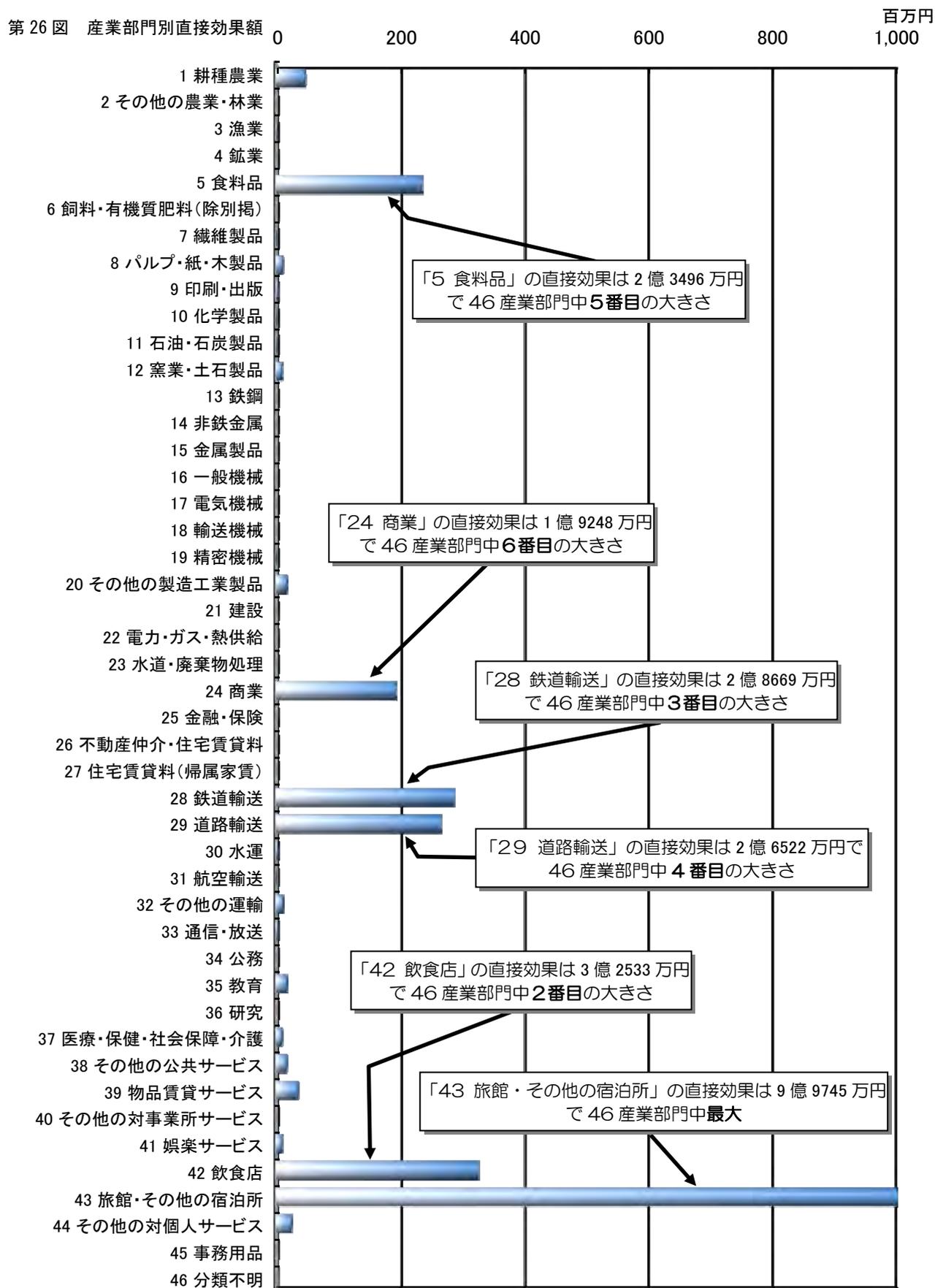
二次波及効果
5億481万円

産業部門別に経済波及効果の大きさをみると、観光関係産業を中心に経済効果が大きいことがわかります。「5 食料品」については調査票調査項目に地元産品の項目を特に設けました。これによって従来は把握できなかった県内産品への消費支出額を把握することができ、大きな経済波及効果があることを確認することができました。

第 25 図 産業部門別経済波及効果額

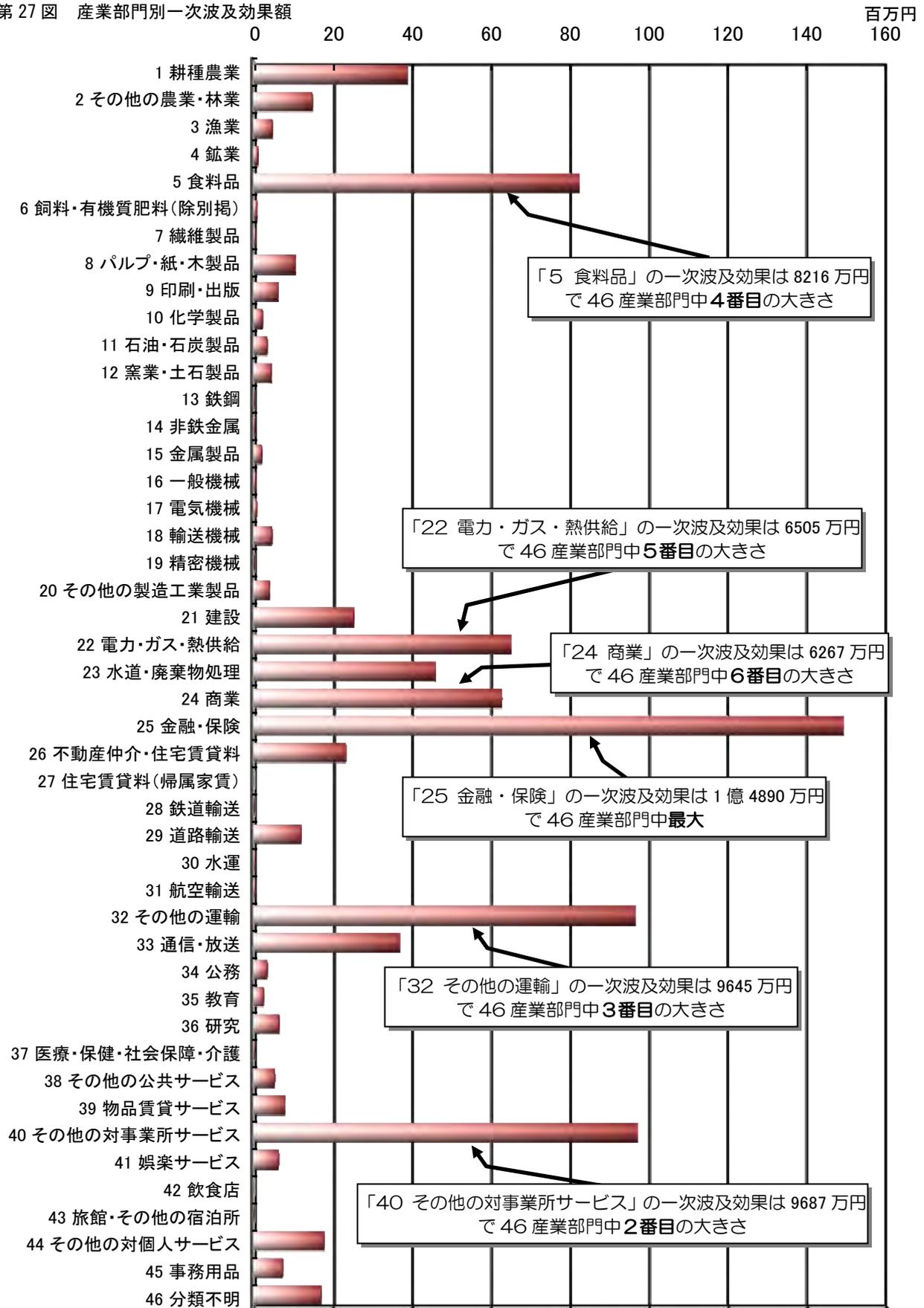


産業部門別に直接効果額の大きさを表したものが下図です。誘客の消費支出先への直接的な経済効果なので観光関連産業の効果額が大きくなっています。



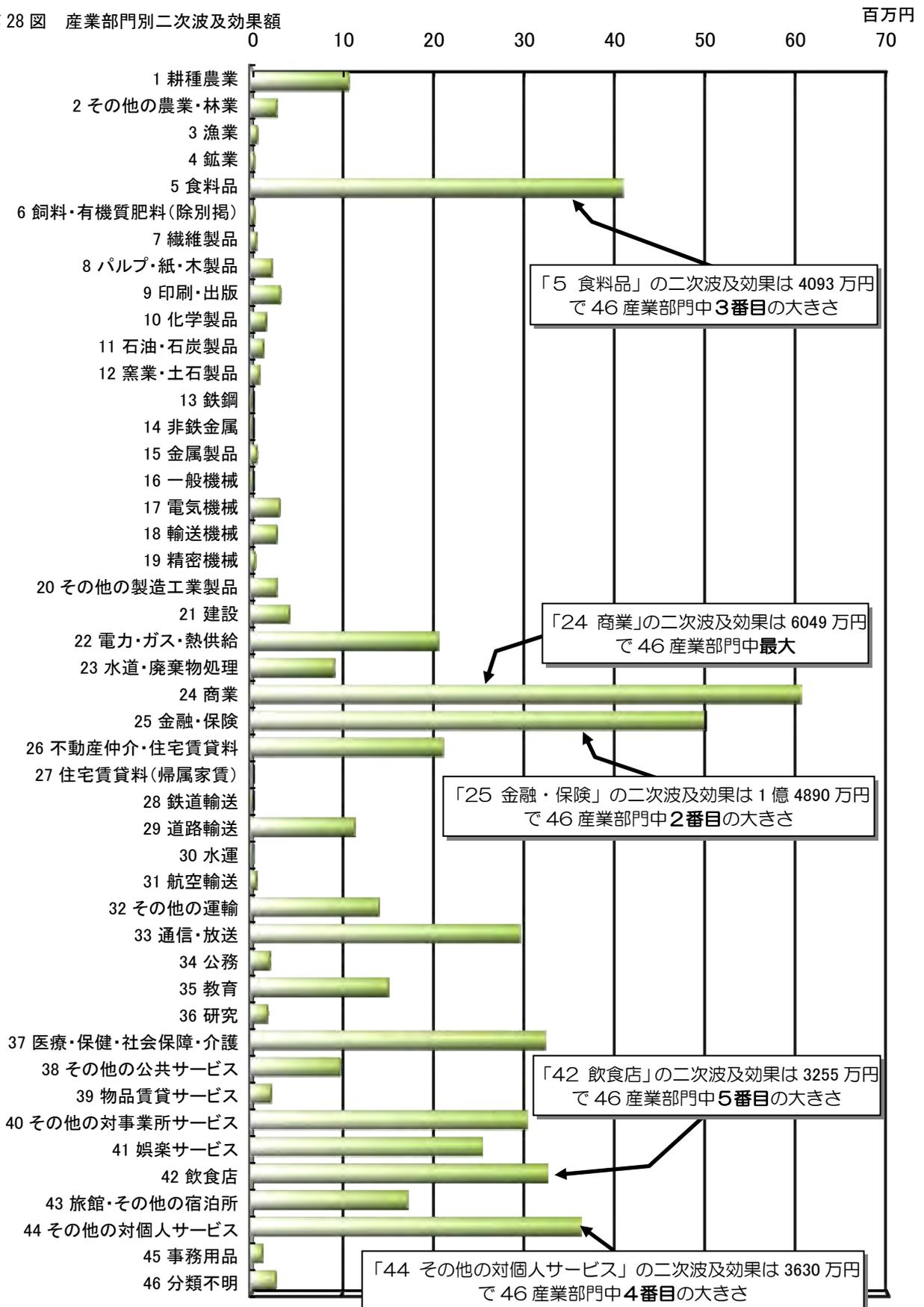
産業部門別の一次波及効果額の大きさをみると、誘客の消費による経済効果が幅広い多くの産業に波及しているということがわかります。

第27図 産業部門別一次波及効果額



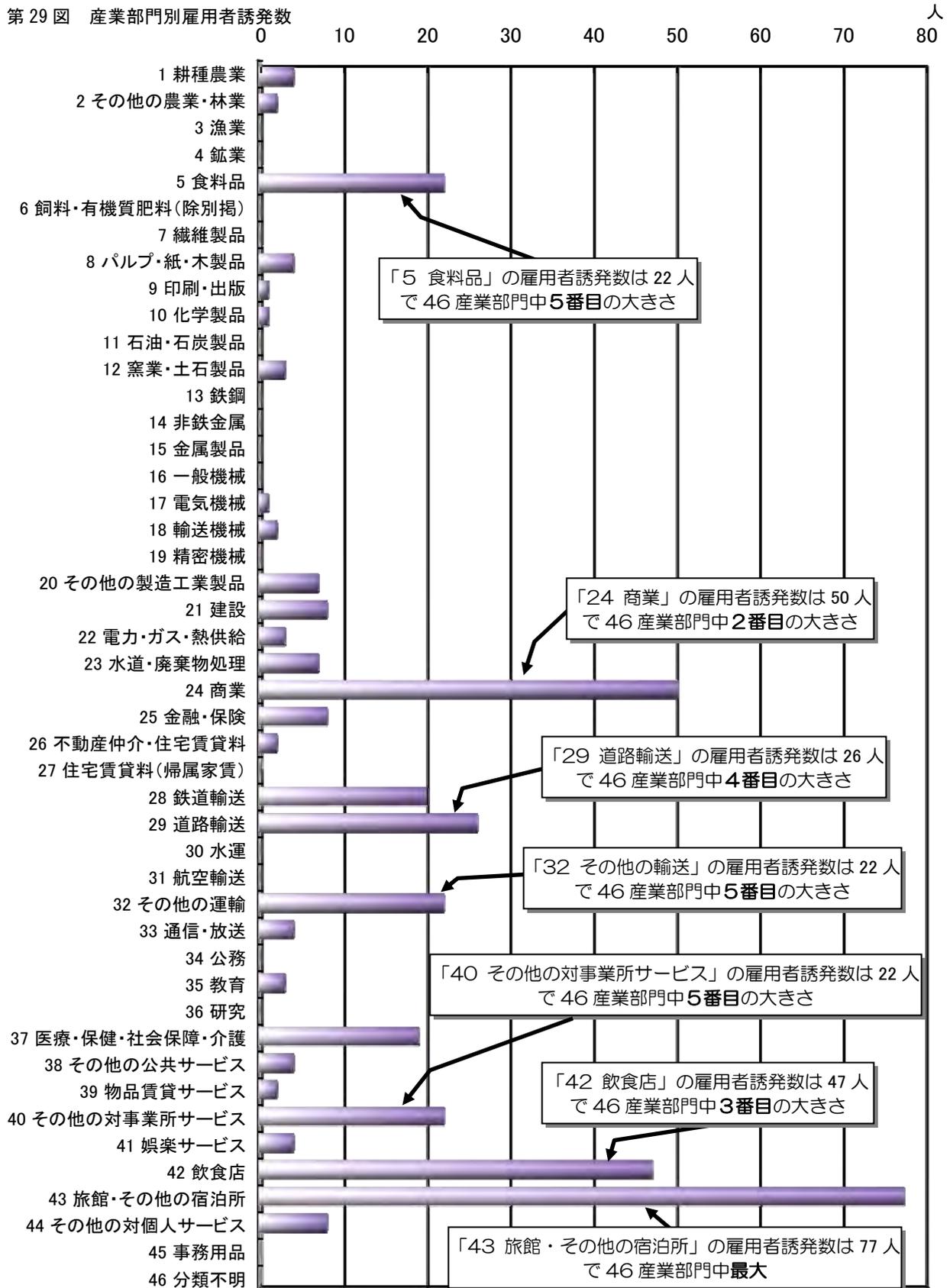
産業部門別の二次波及効果の大きさをみると、直接効果と一次波及効果で誘発された雇用者所得が家計を迂回することによって、さらに多くの産業に経済効果が波及しているのがわかります。

第28図 産業部門別二次波及効果額



産業部門別の雇用者誘発数をみると、サービス産業における雇用者誘発が多いことがわかります。これは誘客による経済波及効果がサービス産業において大きいことと、サービス産業が他の産業と比べ特にマンパワーを必要とすることによるものです。

第29図 産業部門別雇用者誘発数



第8表 経済波及効果一覧表

(単位：千円、人)

分析用46部門表部門名	直接効果(a)			一次波及効果(b)			二次波及効果(c)			総合効果(a+b+c)			雇用誘発効果
	生産額	付加価値	雇用者所得	生産額	付加価値	雇用者所得	生産額	付加価値	雇用者所得	生産額	付加価値	雇用者所得	雇用者誘発数
1 耕種農業	46,326	29,730	1,571	38,732	24,857	1,313	10,672	6,849	362	95,730	61,435	3,246	4
2 その他の農業・林業	0	0	0	14,733	6,070	2,118	2,774	1,143	399	17,507	7,213	2,516	2
3 漁業	1,586	895	422	4,595	2,591	1,221	618	349	164	6,800	3,834	1,807	0
4 鉱業	0	0	0	1,082	430	154	285	113	40	1,367	543	194	0
5 食料品	234,956	118,139	23,709	82,163	41,313	8,291	40,927	20,579	4,130	358,046	180,030	36,130	22
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	742	161	55	296	64	22	1,039	225	77	0
7 繊維製品	361	155	101	379	163	106	547	235	153	1,286	552	359	0
8 パルプ・紙・木製品	10,203	3,321	1,832	10,459	3,404	1,878	2,258	735	405	22,920	7,459	4,116	4
9 印刷・出版	2,653	1,424	887	6,132	3,292	2,049	3,150	1,691	1,053	11,935	6,408	3,988	1
10 化学製品	541	192	77	2,146	762	306	1,585	563	226	4,273	1,517	610	1
11 石油・石炭製品	961	383	108	3,317	1,324	373	1,320	527	149	5,597	2,233	630	0
12 窯業・土石製品	9,293	3,890	2,150	4,414	1,848	1,021	877	367	203	14,583	6,105	3,375	3
13 鉄鋼	0	0	0	147	62	40	32	14	9	179	75	48	0
14 非鉄金属	0	0	0	200	77	35	66	25	11	267	102	46	0
15 金属製品	0	0	0	1,919	884	602	586	270	184	2,504	1,154	785	0
16 一般機械	0	0	0	410	169	110	132	54	35	542	223	145	0
17 電気機械	0	0	0	658	180	106	3,058	835	491	3,716	1,015	597	1
18 輸送機械	0	0	0	4,527	1,431	967	2,755	871	589	7,282	2,303	1,556	2
19 精密機械	26	11	8	70	29	20	389	162	113	485	201	141	0
20 その他の製造工業製品	16,644	5,636	3,399	3,885	1,316	793	2,784	943	569	23,314	7,895	4,761	7
21 建設	0	0	0	25,191	12,002	9,417	4,133	1,969	1,545	29,324	13,971	10,962	8
22 電力・ガス・熱供給	0	0	0	65,054	41,535	6,511	20,564	13,129	2,058	85,618	54,664	8,570	3
23 水道・廃棄物処理	0	0	0	45,807	28,583	16,233	9,128	5,696	3,235	54,935	34,279	19,468	7
24 商業	192,484	133,998	97,531	62,669	43,627	31,754	60,494	42,113	30,652	315,647	219,739	159,937	50
25 金融・保険	0	0	0	148,896	97,626	50,982	49,806	32,656	17,054	198,702	130,283	68,036	8
26 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	23,204	18,397	2,496	21,080	16,713	2,267	44,283	35,111	4,763	2
27 住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 鉄道輸送	286,689	153,177	68,112	44	23	10	109	58	26	286,842	153,259	68,149	20
29 道路輸送	265,224	174,150	148,076	11,875	7,797	6,630	11,382	7,474	6,355	288,481	189,420	161,061	26
30 水運	2,292	858	599	277	104	73	72	27	19	2,641	989	691	0
31 航空輸送	3	1	1	323	106	71	572	189	126	898	296	197	0
32 その他の運輸	11,306	2,186	917	96,450	18,649	7,824	13,991	2,705	1,135	121,747	23,541	9,876	22
33 通信・放送	2,385	1,287	625	36,927	19,934	9,681	29,609	15,983	7,762	68,922	37,204	18,068	4
34 公務	0	0	0	3,320	2,500	1,374	2,016	1,518	835	5,336	4,018	2,209	0
35 教育	17,292	15,019	12,553	2,373	2,061	1,722	15,113	13,126	10,971	34,777	30,205	25,246	3
36 研究	0	0	0	6,294	3,946	3,303	1,749	1,097	918	8,043	5,043	4,221	0
37 医療・保健・社会保障・介護	8,825	5,212	4,440	187	110	94	32,380	19,124	16,292	41,392	24,446	20,826	19
38 その他の公共サービス	16,337	10,111	8,783	5,217	3,229	2,805	9,727	6,020	5,229	31,281	19,359	16,816	4
39 物品賃貸サービス	34,584	23,486	3,889	7,772	5,278	874	2,169	1,473	244	44,525	30,236	5,007	2
40 その他の対事業所サービス	0	0	0	96,873	52,054	35,821	30,321	16,292	11,212	127,194	68,346	47,032	22
41 娯楽サービス	9,421	6,184	1,878	6,207	4,074	1,237	25,401	16,674	5,064	41,029	26,932	8,179	4
42 飲食店	325,328	143,240	98,375	0	0	0	32,554	14,333	9,844	357,881	157,573	108,219	47
43 旅館・その他の宿泊所	997,449	495,067	293,168	1	1	0	17,201	8,537	5,056	1,014,651	503,605	298,224	77
44 その他の対個人サービス	24,805	16,908	8,338	17,812	12,142	5,987	36,301	24,745	12,202	78,919	53,795	26,527	8
45 事務用品	0	0	0	7,223	0	0	1,199	0	0	8,422	0	0	0
46 分類不明	0	0	0	16,937	4,878	1,111	2,631	758	173	19,568	5,635	1,284	0
計	2,517,975	1,344,660	781,550	867,643	469,015	217,570	504,813	298,796	159,579	3,890,430	2,112,470	1,158,699	383

⑤ 計測結果について

平成18年度1年間に会津線・会津鬼怒川線を利用して会津地域を訪れた県外旅行者（誘客）の県内消費による経済波及効果は約39億円、その雇用者誘発効果は383人分となりました。この経済波及効果の規模を単純に比較すると、県内経済全体（県内総生産）の約0.03%、会津地域経済全体（会津地域と南会津地域の地域内総生産計）の約0.2%に相当する額となります。

調査票調査の結果から誘客の9割が会津地域を目的地としていることが分かります。したがって消費支出の多くが会津地域内で行われていると考えられ、その経済波及効果の大部分も会津地域にもたらされていると思われます。会津地域経済全体の経済規模からみるその影響は決して小さいものとは言えません。

今回は会津地域⇄首都圏間における両鉄道の誘客による経済波及効果のみを分析しています。他にも両鉄道の担っている役割は、地域住民の移動手段や観光客の2次交通手段など多くあります。すべての効果について定量的に計測することは困難ですが、他の様々な経済効果を考えると、両鉄道が会津地域経済に与えている影響はさらに大きくなることとなります。

産業部門ごとの計測結果で特筆すべき点は、宿泊業、飲食業、商業、輸送業などのいわゆる観光関連産業と並んで「食料品」産業の経済波及効果が大きいということです。

「食料品」の経済波及効果が大きくなっている主な要因は二つあげることができます。一つ目は、今回の調査票調査において県内産品と県外産品を分けて消費を従来よりも詳細に把握したことにより、推計される直接効果額が増えたということです。そして二つ目が消費支出全体に占める「食料品」の消費割合が実際に大きかったということです。特にこの二つ目が大きな要因となっています。

昨年分析を行った福島空港の誘客による「食料品」への支出は消費全体の6%程度でしたが、両鉄道の誘客による「食料品」への支出は消費全体の16%となっています。調査票調査の結果からわかるように、旅行者に購入される「食料品」の大部分は地元の製品であることから、地域経済にもたらず経済効果も大きいと考えられます。

「旅館・その他の宿泊所」、「食料品」、「飲食店」の経済波及効果の大きい上位3産業の共通の特徴として、原材料に地域産品を使用する割合を高めれば、地域内へ残る経済効果がさらに大きくなるということが挙げられます。地域内への経済効果を高めるためには、地域内産業の結びつきをさらに強める動機付けが重要となります。

5 おわりに

尾瀬が昨年8月31日に会津駒ヶ岳等を編入し、日光国立公園から分離した単独の国立公園として認証されました。そして、その尾瀬を駅名に持つ日本唯一の鉄道駅である「会津高原尾瀬口駅」で会津線と会津鬼怒川線が結ばれています。「会津高原尾瀬口駅」は尾瀬への玄関口のみならず、会津地域と首都圏を結ぶ両鉄道を利用する旅行者にとって会津地域、さらには福島県の玄関口となっています。会津地域⇄首都圏間の直結輸送は両鉄道の担う重要な役割の一つです。今回の調査と分析を通して、いままでは知ることができなかったその利用状況と誘客による経済波及効果について具体的に把握することができました。

平成18年度1年間における両鉄道の首都圏からの誘客による経済波及効果は約39億円と計測され、これは会津地域経済全体（会津地域と南会津地域の地域内総生産計）の約0.2%の規模に相当します。両鉄道による首都圏からの誘客が増えれば、両鉄道の首都圏からの誘客による経済波及効果は増えた分だけ大きくなることとなります。

誘客によって地域にもたらされる経済効果を大きくするための方法としてまず真っ先に挙げられるのは、誘客を増やして地域経済に対する消費支出を大きくするという方法です。そのためには、単に両鉄道による誘客を増やすというだけではなく、会津地域への誘客を増やすという観点を持つことが重要となります。たとえ両鉄道による誘客が増えたとしても、結果として他の交通手段・交通機関による誘客を奪う形で増えているようであれば、会津地域を訪れる観光客全体は増えることになりません。両鉄道による誘客の増加が、会津地域を訪れる観光客全体の数を押し上げることによって初めて地域経済へ貢献していることとなります。

本来鉄道は移動手段であり、その行き先や沿線に求めるものがなければ利用者が増加することは通常ありません。しかし、会津線・会津鬼怒川線には他の交通機関にはない魅力があり、両鉄道自体が旅行者の求める観光資源の一つとなっています。単なるひとつの交通機関ではなく代替手段のないオンリーワンの交通機関として両鉄道が持つ魅力を活かすことは、両鉄道による誘客を増やすだけではなく、会津地域を訪れる観光客を増やすことにもつながります。

会津線は1次交通手段として他の交通機関を利用した県内外旅行者の2次交通手段としても多く利用されています。鉄道の利用方法を無視して、全ての「両鉄道を利用する旅行者」をそのまま「両鉄道による誘客」としてしまうのには問題があると考え、今回は「会津鉄道会津線・野岩鉄道会津鬼怒川線の誘客」を「会津地域と首都圏間の移動手段に両鉄道を利用した県外旅行者」として調査及び経済効果の計測を行っています。

実際に両鉄道が地域経済にもたらしている経済効果は他にも様々考えられ、その経済効果はさらに大きいものと考えられます。あくまで今回の計測結果はその一部であり、決してすべてではないことを御理解いただきたいと思います。

両鉄道に対する評価については、利用者数や営業成績といった側面だけではなく、地域経済への貢献といった視点で考えることも非常に重要であると思います。地域経済への貢献について評価するのは非常に難しいですが、利用状況に関する調査とその分析を定期的に継続して行うことにより評価することが可能となります。本報告書で行った調査と分析が少しでもその礎になれば幸いです。

関係機関の協力により、アナリーゼふくしまでは昨年の福島空港の分析に続いて、分析のための調査を実施することができました。調査によって得られたデータにより、前回にも増して分析対象の実情を反映した精度の高い分析を行うことができました。今後はさらに調査と分析のノウハウを蓄積し、さらに実情を反映した精度の高い分析を行っていきたいと思います。

「会津」という地名は、崇神天皇の時代に北陸を平定した大彦命（おおびこのみこと）とその子で東海を平定した武渟川別命（たけぬなかわけのみこと）親子が出会ったことに由来していると言われていています。東海を平定した武渟川別命は東海道から茨城県の毛野川、栃木県の鬼怒川を経て、会津地域の荒海川、阿賀川を下って大彦命と会津の地で出会ったとされています。この武渟川別命が通った鬼怒川～荒海川～阿賀川に沿って会津線・会津鬼怒川線が走っています。

最後に、「会津」の名の由来のように会津地域を訪れる多くの旅行者に多くの良い出会いがあることを、そして本報告書が少しでもその助力となることを祈念して終わりとします。

参考資料

- 国土交通省総合政策局(2007)『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ』
国土交通省東北運輸局(2006)『会津鉄道再活性化検討調査報告書』
総務省(2004)『平成12年(2000年)産業連関表 - 総合解説編 - 』
総務省(2004)『平成12年(2000年)産業連関表 - 計数編(1) - 』
総務省(2004)『平成12年(2000年)産業連関表 - 計数編(2) - 』
田島町(1990)『野岩・会津鉄道建設運動史』
会津鉄道(株)(2007)「会社概要」
会津鉄道(株)「運輸成績(昭和62年度～平成18年度)」
野岩鉄道(株)(2007)「会社概要」
野岩鉄道(株)「運輸成績(昭和61年度～平成18年度)」
野岩鉄道(株)「旅客各駅相互発着表(定期外、昭和61年度～平成18年度)」
福島県商工労働部(2007)『福島県観光客入込状況(平成18年分)』
福島県企画調整部「平成12年福島県産業連関表」

写真提供

- 社団法人福島県観光連盟
会津鉄道(株)

参考 アンケート調査の概要

① 調査の目的

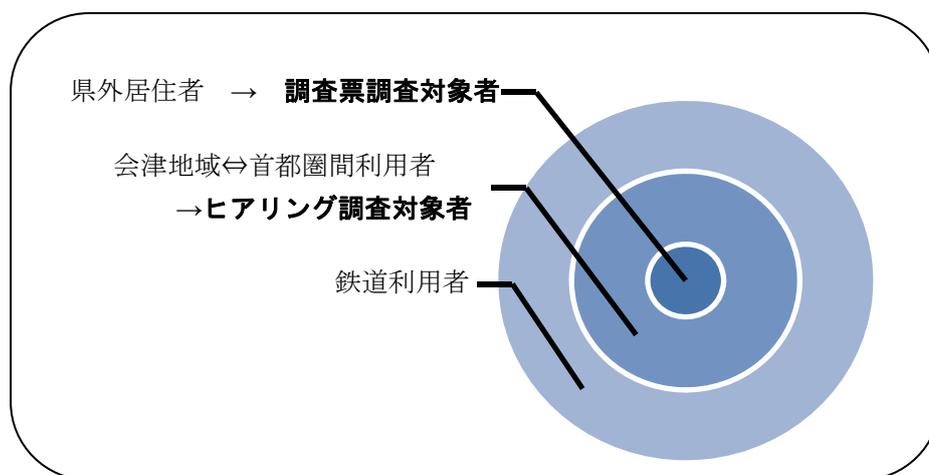
ヒアリング調査：会津地域⇄首都圏間の移動に会津鬼怒川線を利用している乗客における県外利用者（誘客）割合の把握。

調査票調査：会津地域⇄首都圏間の移動に会津鬼怒川線を利用している県外利用者（誘客）の福島県内での消費項目別消費支出額及び利用状況の把握。

② 調査の対象者

ヒアリング調査：会津地域⇄首都圏間における会津鬼怒川線の利用者

調査票調査：会津地域⇄首都圏間における会津鬼怒川線の県外利用者（誘客）



③ ヒアリング調査実施及び調査票配布日

平成19年8月26日（日） ～ 平成19年 9月 1日（土）

平成19年9月 9日（日） ～ 平成19年 9月15日（土）

平成19年9月30日（日） ～ 平成19年10月 6日（土）

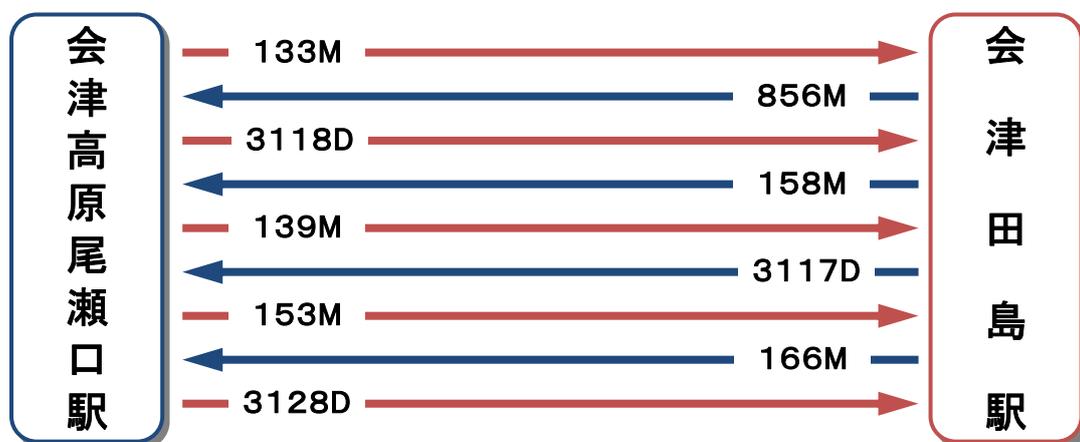
計 21日間（3週間）

④ 調査実施方法

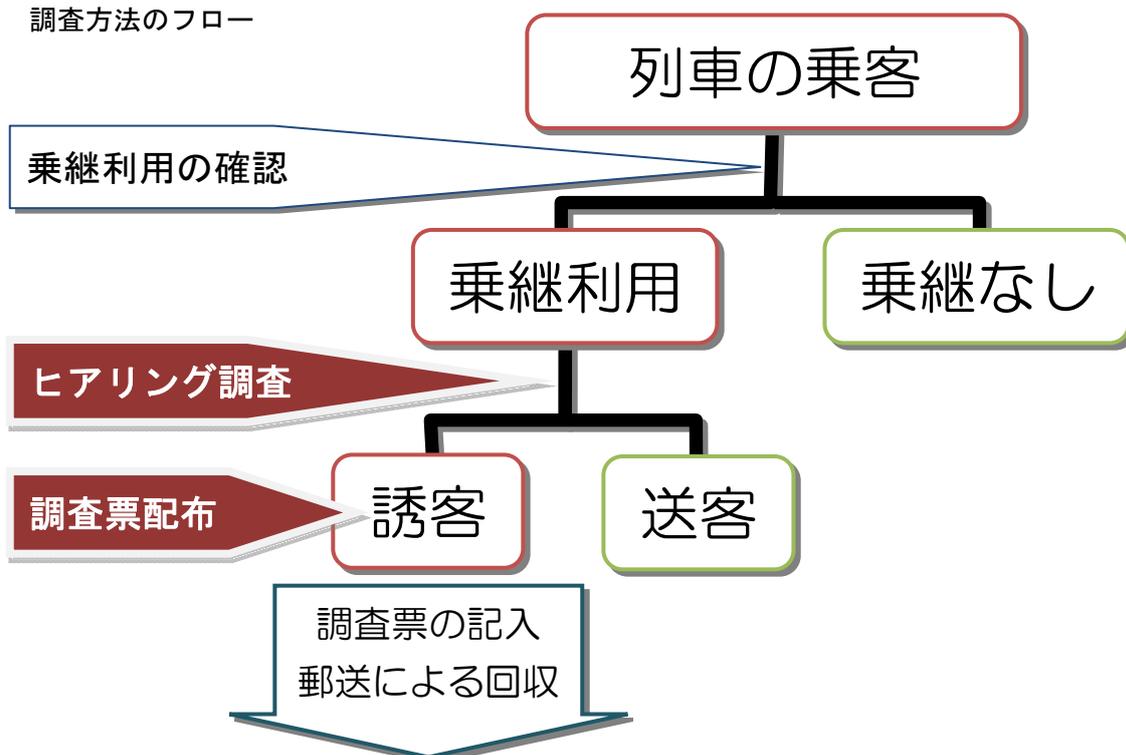
会津田島駅—会津高原尾瀬口駅間の列車内において調査対象者に対して目的地（居住地）を問うヒアリング調査を実施しました。

さらに、ヒアリング調査により県外利用者であると分かった乗客に対し調査票を配布しました。ヒアリング調査及び調査票の配布は会津線区間内で行っていますが、各列車は会津鬼怒川線区間と通して運行されており、乗客の乗継状況を確認して調査を行いました。

調査のために乗車した列車（1日当たり4往復半、9列車）



調査方法のフロー



⑤ 各調査の内容

ヒアリング調査：回答数 3, 056 人

調査票調査：配布数 2, 000 枚、有効回収数 673 枚、回収率 33.7%

⑥ ヒアリング調査内容及び調査日別調査結果

両鉄道を乗り継ぎ利用している乗客に対し口頭で居住地が福島県内か否かを質問し、福島県内居住者であれば「送客」、そうでなければ「誘客」としてその数をカウントすることにより、乗客に占めるそれぞれの比率を把握しました。

調査日別調査結果

調査月日	対象乗客数(人) (A)	誘客数(人) (B)	送客数(人)	日別誘客率 (B/A)
8月26日(日)	208	187	21	89.9%
8月27日(月)	156	136	20	87.2%
8月28日(火)	226	207	19	91.6%
8月29日(水)	96	93	3	96.9%
8月30日(木)	99	85	14	85.9%
8月31日(金)	101	87	14	86.1%
9月1日(土)	193	164	29	85.0%
9月9日(日)	151	145	6	96.0%
9月10日(月)	88	85	3	96.6%
9月11日(火)	98	92	6	93.9%
9月12日(水)	90	87	3	96.7%
9月13日(木)	154	129	25	83.8%
9月14日(金)	111	102	9	91.9%
9月15日(土)	319	297	22	93.1%
9月30日(日)	182	146	36	80.2%
10月1日(月)	152	88	64	57.9%
10月2日(火)	90	80	10	88.9%
10月3日(水)	93	88	5	94.6%
10月4日(木)	101	95	6	94.1%
10月5日(金)	143	116	27	81.1%
10月6日(土)	205	170	35	82.9%
計	3,056	2,679	377	87.7%

⑦ 調査票調査 調査票

◆ アンケートにお答えになる前に必ずお読みください

ご記入にあたって

1. 回答は、直接このアンケート用紙に記入してください。
2. 各質問の文章をよく読んで、該当する番号に「○」をつけてください。
3. 質問によっては、具体的な内容や数字を記入したい場合がありますので、忘れずに回答してください。
4. 質問中にある「今回の会津線・会津鬼怒川線のご利用」や「今回の旅行」とは、**このアンケートを受け取った時の会津線・会津鬼怒川線利用や旅行を指します。**また、質問中の「旅行」は観光だけではなく業務、帰省などすべての目的での移動及び滞在を含みますので、**観光以外で利用した方も必ず回答してください。**
5. 質問中にある「会津地域」とは次の市町村を指します。
 - 「会津地域」に含まれる市町村
会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、南会津町、下郷町、桧枝岐村、只見町
6. 旅行中にお使いになった費用につきましては、**福島県内で購入・消費したもの**について記入してください。
ただし、パッキングツアーや団体旅行の参加費用については1人当たりの参加費用を記入してください。
7. 旅行中にお使いになった費用につきましては、**1人当たりの金額**を記入してください。
8. 各質問にあります説明をよく読んで回答してください。
9. アンケートはお**1人様 旅行1回につき1通**ずつ返信してください。
また、アンケートを複数枚受け取った場合は、**1通のみ**返信してください。
10. その他、内容などに不明な点がありましたら、下記の調査お問い合わせ先までご連絡ください。

☆ 調査お問い合わせ先

福島県生活環境部生活交通グループ内 福島県会津線等対策協議会 担当 関根
電話 024-521-7158

ここから質問をはじめます。

問1 あなたの年齢をお答えください。（該当するものに**1つだけ**○を付けてください。）

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 20歳未満 | 2. 20～29歳 | 3. 30～39歳 | 4. 40～49歳 |
| 5. 50～59歳 | 6. 60～69歳 | 7. 70～79歳 | 8. 80歳以上 |

問2 あなたの性別をお答えください。（どちらか**1つだけ**○を付けてください。）

1. 男性 2. 女性

問3 あなたのお住まいをお答えください。（該当するものに1つだけ○を付けてください。）

1. 北海道 2. 東北 3. 関東 4. 中部 5. 北陸
6. 近畿 7. 中国 8. 四国 9. 九州 10. その他（_____）

問4 今回の会津線・会津鬼怒川線ご利用の主な目的をお答えください。
（該当するものに1つだけ○を付けてください。）

1. 観光・レクレーション 2. 業務・出張
3. 帰省・知人訪問・結婚式・葬式等への参加 4. 通勤・通学・買物などでの利用
5. その他（具体的に _____）

問5 今回の会津線・会津鬼怒川線を利用した旅行の目的地についてお答えください。
（該当するものに1つだけ○を付けてください。）

1. 会津地域を主な目的地とした旅行のために利用
2. 会津地域以外の福島県内地域を主な目的地とした旅行のために利用
3. 福島県外を目的地とした旅行のために利用

問6 今回の旅行で立ち寄った（宿泊した）会津地域の観光スポットやお祭りなどについてお答えください。（該当するものすべてに○を付けてください。）

[会津若松市] 1. 鶴ヶ城 2. 御薬園 3. 県立博物館 4. 会津武家屋敷 5. 飯盛山 6. 七日町
7. 会津藩校日新館・会津村 8. 会津酒造歴史館 9. 東山温泉 10. 芦ノ牧温泉
11. 会津ブランド館 12. 会津まつり

[喜多方市] 13. 飯豊山 14. 御殿場公園 15. 喜多方市街 16. 会津うるし美術博物館
17. 甲斐本家蔵座敷 18. 喜多方ラーメン館 19. 熱塩温泉
20. ふれあいパーク喜多の郷 21. 蔵の町喜多方夏まつり 22. バルーンフェスティバル

[北塩原村] 23. 磐梯高原 24. 雄国沼 25. 磐梯山 26. ラビスパ裏磐梯 27. 道の駅裏磐梯

[西会津町] 28. 大山祇神社 29. ロータスイン 30. 道の駅にしあいづ 31. 西会津ふるさとまつり

[磐梯町] 32. 磐梯山 33. スパアルツおおるり

[猪苗代町] 34. 磐梯山 35. 野口英世記念館 36. 天鏡閣 37. 南ヶ丘牧場 38. 志田浜湖水浴場
39. 長浜湖水浴場 40. 天神浜湖水浴場 41. 沼尻温泉 42. 中ノ沢温泉 43. 横向温泉
44. 世界のガラス館 45. 磐梯まつり

[会津坂下町] 46. 立木観音 47. 糸桜里の湯ばんげ 48. ばんげ夏まつり 49. ばんげ秋まつり

[柳津町] 50. 福満虚空蔵尊圓蔵寺 51. 柳津温泉 52. 観光物産館「清柳苑」 53. 花火大会

[会津美里町] 54. 中田観音 55. 伊佐須美神社 56. 会津本郷焼窯元 57. あやめ荘
58. 会津本郷温泉「湯陶里」 59. 新鶴温泉 60. あやめ苑 61. 会津本郷せと市

[三島町] 62. 生活工芸館 63. 宮下・早戸温泉 64. 尾瀬街道みしま宿

[金山町] 65. 沼沢湖 66. 湖と妖精のフェスティバル [昭和村] 67. 織姫交流館

[南会津町] 68. 駒止湿原 69. 高清水自然公園 70. 湯ノ花・木賊・たかつえ温泉 71. 小豆・古町温泉
72. さかい・山口温泉 73. 道の駅たじま 74. 会津高原たていわ夏まつり

[下郷町] 75. 塔のへつり 76. 観音沼森林公園 77. 大内宿 78. 養鱒公園 79. 湯野上温泉

[桧枝岐村] 80. 尾瀬 81. 桧枝岐温泉 [只見町] 82. 田子倉湖 83. 深沢温泉

[その他] ()

問7 今回の旅行における会津線・会津鬼怒川線利用は次のどれにあたりますか。
 (該当するものに1つだけ○を付けてください。)
 また「2」、「3」を選択した場合には他に利用した交通手段を記入してください。

1. 往復とも会津線・会津鬼怒川線を乗り継いで利用
2. 片道のみ会津線・会津鬼怒川線を乗り継いで利用
 (他の片道で利用した交通手段： _____)
3. その他 (具体的に _____)

問8 今回の旅行で福島県内において利用した会津線・会津鬼怒川線以外の交通手段についてお答えください。(該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 新幹線 2. JR磐越西線 3. JR只見線 4. その他JR在来線
5. 高速バス 6. 路線バス 7. タクシー・ハイヤー 8. 送迎バス
9. レンタカー 10. その他 (具体的に _____)

問9 今回の旅行の日程と宿泊数をお答えください。

平成19年 _____ 月 _____ 日 (出発日) ~ _____ 月 _____ 日 (帰宅日)
_____ 泊 _____ 日 (うち福島県内に _____ 泊 _____ 日 (うち会津地域内に _____ 泊 _____ 日))

問10 今回の旅行は、旅行会社のパックツアーや職場や学校などの団体旅行ですか。

1. はい (→問11、12をお答えください。)
2. いいえ (→問13にお進みください。)

問11 パックツアーや団体旅行のあなた1人分の参加費をお答えください。

(参加費)	円
-------	---

問12 パックツアーや団体旅行の参加費に含まれていたサービスについてお答えください。
 (該当するものすべてに○を付けてください。)

1. 宿泊費 2. 飲食費 3. 鉄道、バス運賃 4. レンタカー
5. 入場料・体験料等 6. その他 (具体的に _____)

→問13にお進みください。

問13 旅行における福島県内での支出についてお答えください。

旅行中に福島県内で購入した品目をチェックして、あなた1人分の支出金額を記入してください。
 ※ただし、パックツアー参加費や団体旅行費に含まれている分は除いてください。

	品 目	購入した品目 (口を塗りつぶして ■ください。)	支出金額 (あなた1人分)
交 通 費	1. 新幹線 (乗車駅： _____ 降車駅： _____)	<input type="checkbox"/>	円
	2. 鉄道 (新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	<input type="checkbox"/>	円
	3. バス	<input type="checkbox"/>	円
	4. タクシー・ハイヤー	<input type="checkbox"/>	円
	5. 船舶 (フェリー・観光船など)	<input type="checkbox"/>	円
	6. レンタカー代	<input type="checkbox"/>	円
	7. ガソリン代	<input type="checkbox"/>	円
	8. 駐車場・有料道路料金	<input type="checkbox"/>	円

品 目		購入した品目 (口を塗りつぶして■くださ	支出金額 (あなた1人分)
9. 宿泊費 (キャンプ場使用料を含む)		<input type="checkbox"/>	円
10. 食事・喫茶・飲酒		<input type="checkbox"/>	円
土 産 代 ・ 買 物 代	11. 農産物 (野菜・果物・花など)	<input type="checkbox"/>	円
	12. 農産加工品 (ジャム・ソーセージ・乳製品など)	<input type="checkbox"/>	円
	13. 水産物 (鮮魚・魚介類など)	<input type="checkbox"/>	円
	14. 水産加工品 (干物・練製品など)	<input type="checkbox"/>	円
	15. 菓子類 (地元銘菓など 地元製造のもの)	<input type="checkbox"/>	円
	16. 菓子類 (地元銘菓以外のスナック菓子など)	<input type="checkbox"/>	円
	17. お弁当・その他食料品	<input type="checkbox"/>	円
	18. 飲料・酒 (地酒など 地元製造のもの)	<input type="checkbox"/>	円
	19. お弁当・飲料・酒・その他食料品 (地元製造品以外のもの)	<input type="checkbox"/>	円
	20. 繊維製品 (衣料品・帽子・ハンカチなど)	<input type="checkbox"/>	円
	21. 靴・鞆類	<input type="checkbox"/>	円
	22. 陶磁器・ガラス製品	<input type="checkbox"/>	円
	23. 漆器など	<input type="checkbox"/>	円
	24. 絵葉書・本・雑誌など	<input type="checkbox"/>	円
	25. 木製の小物・家具など	<input type="checkbox"/>	円
	26. 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	<input type="checkbox"/>	円
	27. フィルム	<input type="checkbox"/>	円
	28. 電気製品・電池	<input type="checkbox"/>	円
	29. カメラ・時計・メガネ	<input type="checkbox"/>	円
	30. その他の製造品 (文具・玩具など)	<input type="checkbox"/>	円
	入 場 料 ・ 施 設 使 用 料	31. 日帰り温泉・温浴施設など	<input type="checkbox"/>
32. 神社仏閣拝観料など		<input type="checkbox"/>	円
33. 美術館・博物館・水族館などの入館料		<input type="checkbox"/>	円
34. ゴルフ場・テニスコートなどの使用料		<input type="checkbox"/>	円
35. 展示会・コンベンションなどの参加料		<input type="checkbox"/>	円
36. 観光農園		<input type="checkbox"/>	円
37. その他入場料・施設使用料 (具体的に_____)		<input type="checkbox"/>	円
そ の 他	38. ガイド料	<input type="checkbox"/>	円
	39. レンタル料 (自転車・キャンプ用品など)	<input type="checkbox"/>	円
	40. マッサージ	<input type="checkbox"/>	円
	41. 写真撮影代	<input type="checkbox"/>	円
	42. 郵便・電話通話料	<input type="checkbox"/>	円
	43. 宅配便	<input type="checkbox"/>	円
	44. その他 (具体的に_____)	<input type="checkbox"/>	円

アンケートは以上で終わりです。ご協力いただき大変ありがとうございます。
同封してある返信用封筒にこのアンケート用紙を入れて、切手を貼らずに投函してください。

⑧ 調査票調査 単純集計結果

問1 年齢

No.	選択肢	回答数	構成比
1	20歳未満	14	2.1%
2	20代	42	6.2%
3	30代	50	7.4%
4	40代	91	13.5%
5	50代	182	27.0%
6	60代	183	27.2%
7	70代	88	13.1%
8	80歳以上	15	2.2%
	無回答	8	1.2%

問2 性別

No.	選択肢	回答数	構成比
1	男性	319	47.4%
2	女性	343	51.0%
	無回答	11	1.6%

問3 居住地

No.	選択肢	回答数	構成比
1	北海道	3	0.4%
2	東北	4	0.6%
3	関東	616	91.5%
4	中部	19	2.8%
5	北陸	1	0.1%
6	近畿	15	2.2%
7	中国	5	0.7%
8	四国	1	0.1%
9	九州	5	0.7%
10	その他	1	0.1%
	無回答	3	0.4%

問4 利用目的

No.	選択肢	回答数	構成比
1	観光・レクリエーション	451	67.0%
2	業務・出張	44	6.5%
3	帰省・知人訪問・結婚式・葬式等への出席	161	23.9%
4	通勤・通学・買物などでの利用	0	0.0%
5	その他	14	2.1%
	無回答	3	0.4%

問5 目的地

No.	選択肢	回答数	構成比
1	会津地域	612	90.9%
2	会津地域以外の福島県内地域	27	4.0%
3	福島県外	26	3.9%
	無回答	8	1.2%

問6 立ち寄りスポット

市町村名	No.	選択肢	回答数	立寄率
有効標本数			667	100.0%
会津若松市	1	鶴ヶ城	154	23.1%
	2	御薬園	24	3.6%
	3	県立博物館	20	3.0%
	4	会津武家屋敷	84	12.6%
	5	飯盛山	97	14.5%
	6	七日町	72	10.8%
	7	会津藩校日新館・会津村	9	1.3%
	8	会津酒造歴史館	16	2.4%
	9	東山温泉	73	10.9%
	10	芦ノ牧温泉	72	10.8%
	11	会津ブランド館	6	0.9%
	12	会津祭り	3	0.4%
		若松市街（1～6）再掲	451	67.6%

市町村名	No.	選択肢	回答数	立寄率
喜多方市	13	飯豊山	3	0.4%
	14	御殿場公園	0	0.0%
	15	喜多方市街	50	7.5%
	16	会津うるし美術博物館	3	0.4%
	17	甲斐本家蔵座敷	7	1.0%
	18	喜多方ラーメン館	18	2.7%
	19	熱塩温泉	5	0.7%
	20	ふれあいパーク喜多の郷	0	0.0%
	21	蔵の町喜多方夏祭り	1	0.1%
	22	バルーンフェスティバル	0	0.0%
			喜多方市街（15～18）再掲	78
北塩原村	23	磐梯高原	23	3.4%
	24	雄国沼	2	0.3%
	25	磐梯山	4	0.6%
	26	ラビスパ裏磐梯	3	0.4%
	27	道の駅裏磐梯	6	0.9%
西会津町	28	大山祇神社	5	0.7%
	29	ロータスイン	2	0.3%
	30	道の駅にしあいづ	4	0.6%
	31	西会津ふるさとまつり	1	0.1%
磐梯町	32	磐梯山	9	1.3%
	33	スパアルツおおるり	1	0.1%
猪苗代町	34	磐梯山	11	1.6%
	35	野口英世記念館	34	5.1%
	36	天鏡閣	9	1.3%
	37	南ヶ丘牧場	3	0.4%
	38	志田浜湖水浴場	0	0.0%
	39	長浜湖水浴場	4	0.6%
	40	天神浜湖水浴場	0	0.0%
	41	沼尻温泉	1	0.1%
	42	中ノ沢温泉	2	0.3%
	43	横向温泉	0	0.0%
	44	世界のガラス館	8	1.2%
	45	磐梯まつり	0	0.0%

市町村名	No.	選択肢	回答数	立寄率
会津坂下町	46	立木観音	9	1.3%
	47	糸桜里の湯ばんげ	4	0.6%
	48	ばんげ夏まつり	0	0.0%
	49	ばんげ秋まつり	1	0.1%
柳津町	50	福満虚空蔵尊円蔵寺	15	2.2%
	51	柳津温泉	7	1.0%
	52	観光物産館「清柳苑」	3	0.4%
	53	花火大会	0	0.0%
会津美里町	54	中田観音	4	0.6%
	55	伊佐須美神社	9	1.3%
	56	会津本郷焼窯元	9	1.3%
	57	あやめ荘	1	0.1%
	58	会津本郷温泉「湯陶里」	2	0.3%
	59	新鶴温泉	4	0.6%
	60	あやめ苑	2	0.3%
61	会津本郷せと市	1	0.1%	
三島町	62	生活工芸館	3	0.4%
	63	宮下・早戸温泉	1	0.1%
	64	尾瀬街道みしま宿	2	0.3%
金山町	65	沼沢湖	2	0.3%
	66	湖と妖精のフィスティバル	1	0.1%
昭和村	67	織姫交流館	15	2.2%
南会津町	68	駒止湿原	14	2.1%
	69	高清水自然公園	2	0.3%
	70	湯ノ花・木賊・たかつえ温泉	22	3.3%
	71	小豆・古町温泉	8	1.2%
	72	さかい・山口温泉	11	1.6%
	73	道の駅たじま	27	4.0%
	74	会津高原たていわ夏まつり	4	0.6%
下郷町	75	塔のへつり	190	28.5%
	76	観音沼森林公園	17	2.5%
	77	大内宿	200	30.0%
	78	養鱒公園	5	0.7%
	79	湯野上温泉	139	20.8%
桧枝岐村	80	尾瀬	48	7.2%
	81	桧枝岐温泉	28	4.2%
只見町	82	田子倉湖	12	1.8%
	83	深沢温泉	18	2.7%

問7 利用経路

No.	選択肢	回答数	構成比
1	往復とも両鉄道を乗り継いで利用	479	71.2%
2	片道のみ両鉄道を乗り継いで利用	186	27.6%
3	その他	0	0.0%
	無回答	8	1.2%

問8 利用交通機関

No.	選択肢	回答数	利用率
1	新幹線	87	12.9%
2	JR磐越西線	140	20.8%
3	JR只見線	35	5.2%
4	その他のJR在来線	25	3.7%
5	高速バス	28	4.2%
6	路線バス	208	30.9%
7	タクシー・ハイヤー	247	36.7%
8	送迎バス	141	21.0%
9	レンタカー	29	4.3%
10	その他（自家用車、知人の車など）	81	12.0%

問9 宿泊数

	宿泊数	回答数	構成比
旅行全体	0泊1日	60	8.9%
	1泊2日	291	43.2%
	2泊3日	182	27.0%
	3泊4日	60	8.9%
	4泊5日	22	3.3%
	5泊6日	10	1.5%
	6泊7日	10	1.5%
	7泊以上	20	3.0%
	無回答	18	2.7%

	宿泊数	回答数	構成比
福島県内	0泊1日	91	13.5%
	1泊2日	313	46.5%
	2泊3日	137	20.4%
	3泊4日	45	6.7%
	4泊5日	13	1.9%
	5泊6日	9	1.3%
	6泊7日	9	1.3%
	7泊以上	15	2.2%
	無回答	41	6.1%
会津地域内	0泊1日	103	15.3%
	1泊2日	311	46.2%
	2泊3日	125	18.6%
	3泊4日	43	6.4%
	4泊5日	12	1.8%
	5泊6日	9	1.3%
	6泊7日	9	1.3%
	7泊以上	15	2.2%
	無回答	46	6.8%

問 10 パックツアー・団体旅行の有無

No.	選択肢	回答数	構成比
1	はい	67	10.0%
2	いいえ	597	88.7%
	無回答・不明	9	1.3%

問 11 パックツアー・団体旅行の参加費用

平均値	¥28,576
中央値	¥24,010

問 12 パックツアー・団体旅行の内容

No.	選択肢	回答数	利用率
1	宿泊費	65	97.0%
2	飲食費	49	73.1%
3	鉄道・バス運賃	61	91.0%
4	レンタカー	3	4.5%
5	入場料・体験料	15	22.4%
6	その他	4	6.0%

問 13 消費項目別県内消費支出

No.	消費項目	購入者数	購入者 平均金額	全標本 平均金額
1.2	新幹線・鉄道・モノレール・ロープウェイ	557	¥2,404	¥2,404
3	バス	198	¥1,607	¥529
4	タクシー・ハイヤー	243	¥3,248	¥1,287
5	船舶（フェリー・観光船など）	9	¥1,344	¥19
6	レンタカー代	22	¥8,027	¥286
7	ガソリン代	40	¥2,780	¥180
8	駐車場・有料道路料金	24	¥2,210	¥85
9	宿泊費（キャンプ場使用料を含む）	309	¥14,590	¥8,364
10	食事・喫茶・飲酒	437	¥3,652	¥2,728
11	農産物（野菜・果物・花など）	149	¥2,547	¥602
12	農産加工品（ジャム・ソーセージ・乳製品など）	83	¥2,671	¥351
13	水産物（鮮魚・魚介類など）	8	¥1,603	¥20
14	水産加工品（干物・練製品など）	42	¥1,730	¥115
15	菓子類（地元銘菓など 地元製造のもの ）	315	¥3,088	¥1,549
16	菓子類（地元銘菓以外のスナック菓子など）	57	¥915	¥82
17	お弁当・その他食料品	178	¥1,718	¥485
18	飲料・酒（地酒など 地元製造のもの ）	163	¥2,370	¥614
19	お弁当・飲料・酒・その他食料品（ 地元製造品以外のもの ）	152	¥1,340	¥323
20	繊維製品（衣料品・帽子・ハンカチなど）	44	¥3,308	¥230
21	靴・鞆類	1	¥1,050	¥2
22	陶磁器・ガラス製品	15	¥4,456	¥106
23	漆器など	38	¥2,734	¥165
24	絵葉書・本・雑誌など	49	¥1,204	¥93
25	木製の小物・家具など	42	¥1,765	¥117
26	医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	15	¥1,841	¥44
27	フィルム	12	¥1,151	¥22
28	電気製品・電池	1	¥100	¥0
29	カメラ・時計・メガネ	2	¥1,025	¥3
30	その他の製造品（文具・玩具など）	50	¥2,664	¥211
31	日帰り温泉・温浴施設など	96	¥1,008	¥154
32	神社仏閣などの拝観料	67	¥1,210	¥129
33	美術館・博物館・水族館などの入館料	110	¥827	¥145
34	ゴルフ場・テニスコートなどの使用料	2	¥4,250	¥13
35	展示会・コンベンションなどの参加料	5	¥996	¥8
36	観光農園	1	¥500	¥1
37	その他入場料・施設使用料	16	¥2,580	¥66
38	ガイド料	5	¥3,130	¥25
39	レンタル料（自転車・キャンプ用品など）	3	¥800	¥4
40	マッサージ	16	¥2,923	¥74
41	写真撮影代	3	¥833	¥4
42	郵便・電話通話料	31	¥399	¥20
43	宅配便	89	¥2,002	¥282
44	その他	4	¥3,975	¥25
			一人当たり平均消費総額	¥21,965

アナリーゼふくしま No. 17

発 行 平成20年3月

企画・編集 福島県企画調整部情報統計領域
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電 話 024(521)7143

FAX 024(521)7914

ホームページ

<http://www.pref.fukushima.jp/toukei/index.html>

